



株式会社 百五銀行

東証プライム・名証プレミア(8368)

Information meeting

インフォメーション・ミーティング

2023年度中間決算説明会

2023年11月30日

 **百五銀行**
FRONTIER BANKING

地域産品輸出による地域活性化

地域産品輸出による地域活性化 4~6

決算の概要

決算の概要 8~16
2024年3月期 決算予想 (公表計数) 17
配当金 18
資本政策 19

中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」

中期経営計画の全体像 21
計数目標 (全体) 22
カーボンニュートラルへの取組みの強化
 カーボンニュートラル戦略 23
ビジネスモデルの強化
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (全体) 24
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (住宅ローン) 25~26
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (無担保ローン) 27
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (預り資産) 28~29
 貸出金収益・役務収益増強戦略 (法人コンサルティング) 30~33
有価証券戦略 34

生産性の向上
 チャンネル戦略 (店舗・ATM) 35
 チャンネル戦略 (スマホ) 36
経営基盤の強化
 ガバナンス戦略 37
SDGs/ESGの浸透
 人材戦略・ダイバーシティ戦略 38~39
 SDGs/ESG戦略 40~41

資料編

預金と貸出金 43
預金 (譲渡性預金を含む)、預り資産 44
貸出金 45
統合リスク管理 46
開示基準別不良債権残高・保全状況 47
債務者区分の遷移状況 48
百五クレジットポリシー 49
預金と貸出金の三重県シェア 50
グループ会社 51

地域産品輸出による地域活性化

マーケットイン・ローカルイン
双方を実現する実践型輸出支援

海外現地バイヤーとの商談支援／国内外の輸出商談会における出展支援

2023年5月より商流構築を目的として、海外の現地バイヤー、卸売業者との個社別相談を継続中



国内・海外商談会での出展支援と商談サポート



当行のネットワークを最大限に活かした“ならでは”の連携支援

輸出に向けた町工場と水産業者との連携



輸出拡大を目指す両社の引合せ
鯛めしの素と調理器具のコラボレーションによる
協働事業の実現

海苔事業者と食品メーカーとの商品開発支援



廃棄を余儀なくされている色落ち海苔の活用を目指し
地元醤油メーカーと合同で商品開発

行政と民間の連携によるプロモーション支援



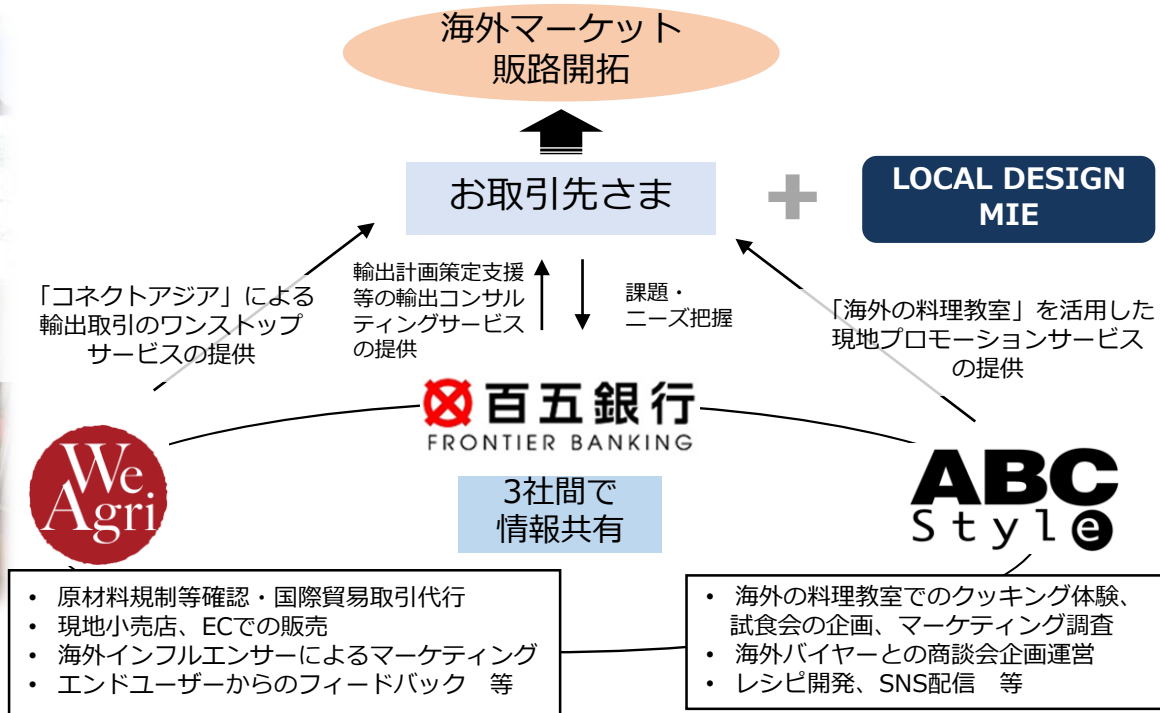
取引先の新規事業支援の一環として、行政と連携しフィールドを提供

新たなワンストップ輸出支援スキームの構築

WeAgri、ABC Styleとの連携



海上牡蠣小屋での協定調印式
(鳥羽市内)



【輸出に取り組む事業者の課題】

海外マーケティング、バイヤー商談、物流の手配、規制への対応、商品プロモーションなど

輸出トライアルを実現する「WeAgri」と海外のABC Cooking Studioを活用した食のプロモーションを提供する「ABC Style」との3社提携による輸出支援のワンストップサービス、輸出事業計画の策定支援と実行支援による超伴走型支援のご提供

決算の概要

資金利益の増加や与信関係費用の減少などにより、中間純利益は前年同期比6.5%の増益

(単位：百万円)		22/9期	23/9期	増減額
業務粗利益	①	27,832	28,070	237
資金利益		26,139	31,661	5,522
役務取引等利益		5,635	5,610	▲25
その他業務利益		▲3,943	▲9,201	▲5,258
うち国債等債券損益	②	▲2,997	▲4,001	▲1,004
一般貸倒引当金繰入額	③	678	2,139	1,460
経費	④	19,444	19,613	168
業務純益	A ①-③-④	7,709	6,317	▲1,391
コア業務純益	①-②-④	11,385	12,458	1,073
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	B	11,306	11,878	571
臨時損益		3,014	4,987	1,973
うち不良債権処理額	⑤	1,938	▲600	▲2,539
うち株式等関係損益		4,179	3,849	▲330
経常利益		10,723	11,305	581
特別損益		▲259	▲88	171
税引前中間純利益		10,463	11,216	753
中間純利益		7,745	8,249	503
与信関係費用	③+⑤	2,617	1,539	▲1,078

(単位：億円)

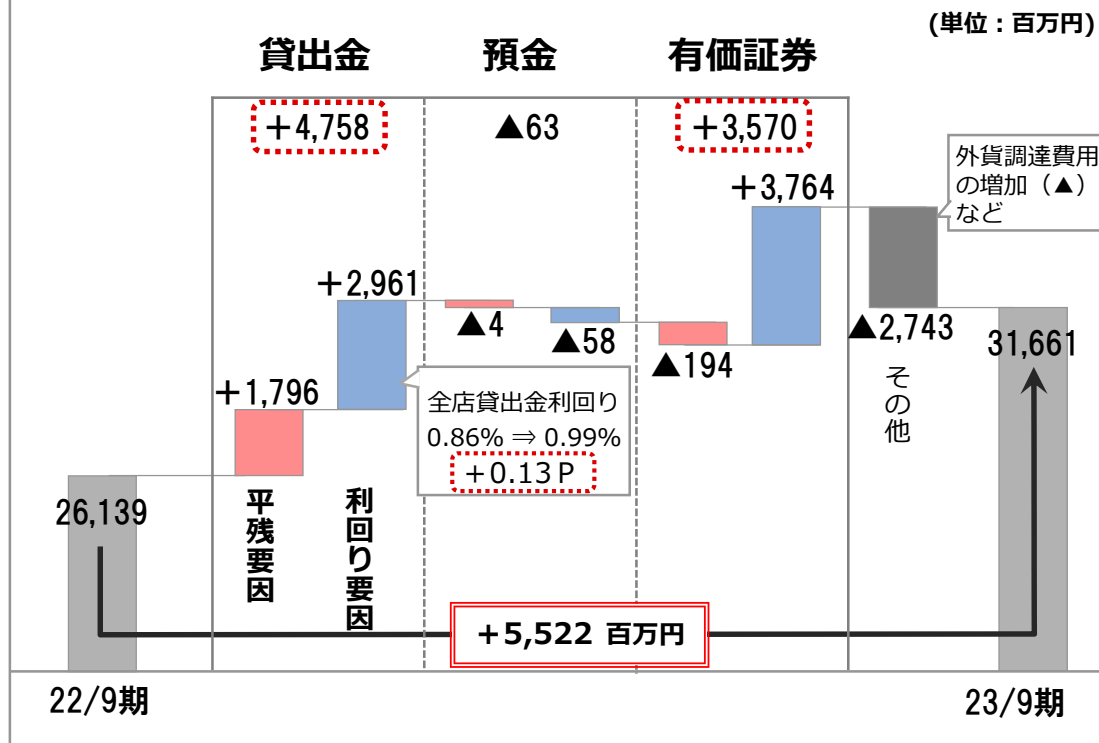
	22/9期	23/9期	前期比
有価証券利息配当金	87	123	35
うち投資信託解約損益	0	5	5
国債等債券損益	▲29	▲40	▲10
うち売却益、償還益	7	0	▲7
うち売却損、償還損、償却	37	40	2
株式等関係損益	41	38	▲3
うち売却益	46	41	▲5
うち売却損、償却	4	2	▲1

- ・外貨調達費用の増加などによりその他業務利益が減少した一方、貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、業務粗利益は増加。
- ・一般貸倒引当金の算定方法をより保守的な方法へ変更した影響から、業務純益は減少。
- ・一方、一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益および投資信託解約損益の影響を除いたコア業務純益(除く投資信託解約損益)は増加。
- ・不良債権処理額の減少などにより、臨時損益が増加。経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益。
- ・与信関係費用は、一般貸倒引当金の積み増しを行ったものの前期比減少。上期20億円の予想に対して4億円下回る15億円で着地。

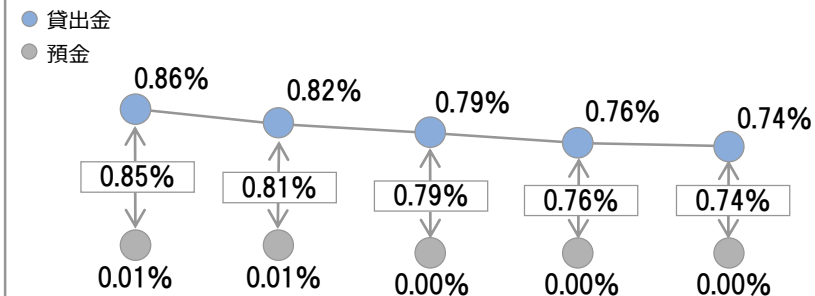
貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、資金利益は前年同期比21.1%増加

(単位：百万円)	22/9期	23/9期	増減額
資金利益	26,139	31,661	5,522
資金運用収益	28,237	36,440	8,202
貸出金利息	18,520	23,279	4,758
有証利息配当金	8,789	12,359	3,570
その他	928	801	▲126
資金調達費用	2,098	4,778	2,680
預金利息	128	191	63
その他	1,969	4,586	2,617

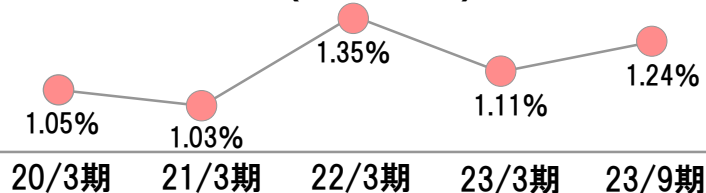
資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



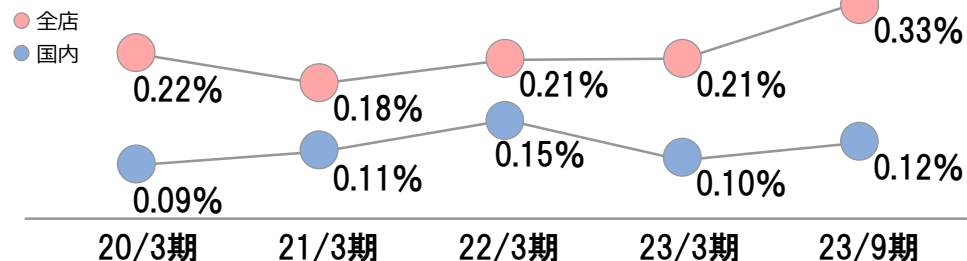
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



住宅ローン増加に伴う支払保険料の増加などにより、役務取引等利益は前年同期比0.5%減少

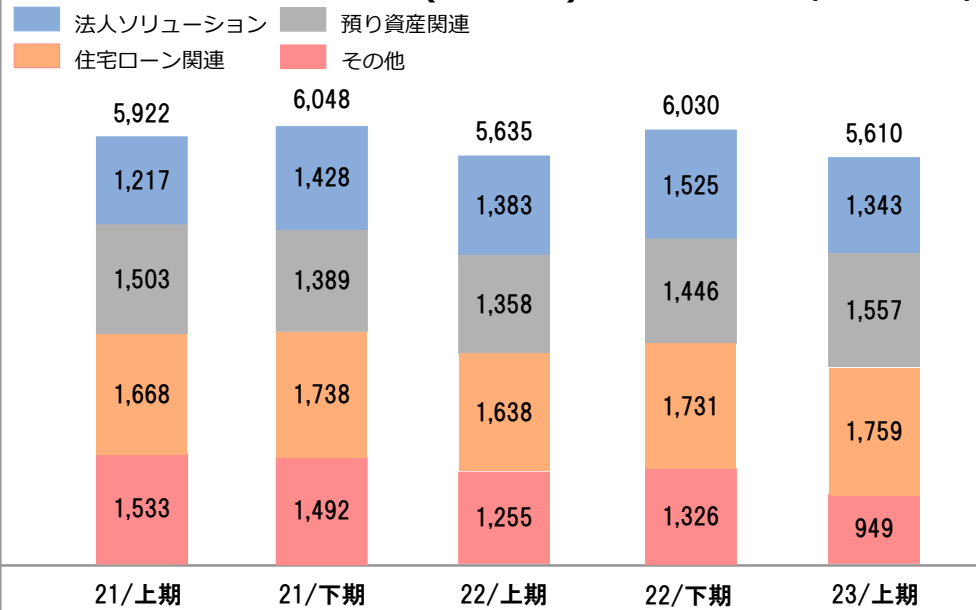
(単位：百万円)

	22/9期	23/9期	増減額
役務取引等利益	5,635	5,610	▲25
役務取引等収益	8,335	8,612	276
預り資産関連手数料 A	1,358	1,557	198
うち投資信託手数料	482	685	202
うち保険窓販手数料(*)	612	670	57
うち金融商品仲介手数料	183	118	▲65
うち確定拠出年金手数料	71	77	6
法人ソリューション手数料(*)	1,383	1,343	▲40
住宅ローン関連手数料 B	1,638	1,759	121
役務取引等費用 (▲)	2,699	3,002	302
うち住宅ローン支払保険料等 (▲)	2,145	2,434	288

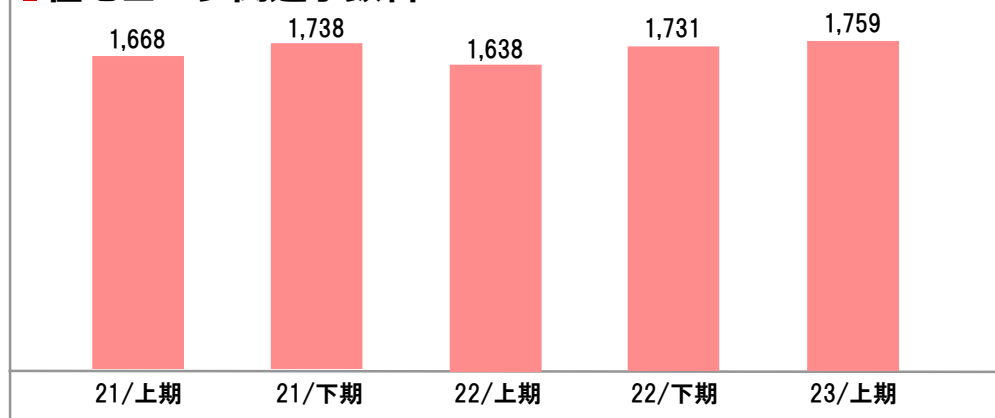
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)

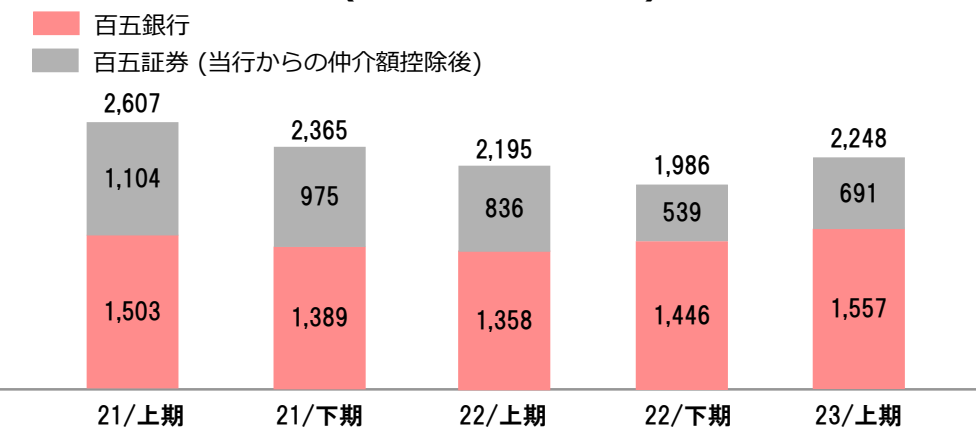


住宅ローン関連手数料 (単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費、物件費の増加などにより、経費は前年同期比0.9%増加

(単位:百万円)

	22/9期	23/9期	増減額
経費	19,444	19,613	168
人件費	10,553	10,639	85
物件費	7,891	7,943	51
税金	999	1,030	31

経費の主な増減要因等

● 人件費

ベースアップの実施や、社会保険料の増加などにより、0.8%増加。

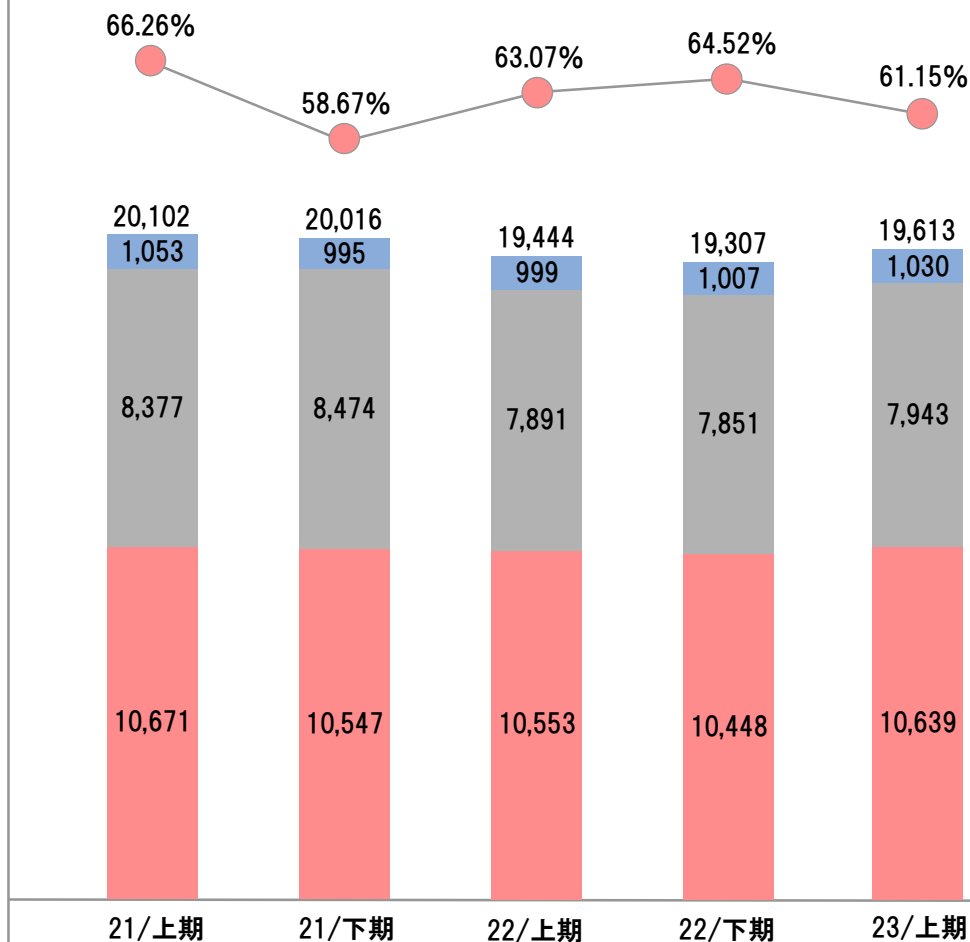
● コアOHR

コア業務粗利益の増加により、コアOHRは22年上期に比べ、1.92ポイント低下。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費
● OHR (コア業務粗利益ベース)



個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、与信関係費用は前年同期比減少

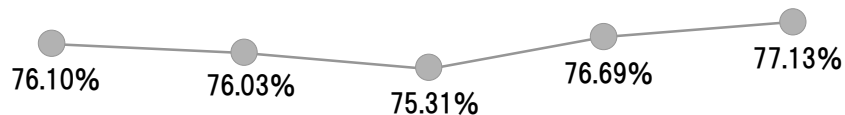
(単位：百万円)

	22/9期	23/9期	増減額
与信関係費用	2,617	1,539	▲1,078
うち一般貸倒引当金繰入額	678	2,139	1,460
うち個別貸倒引当金繰入額	1,817	▲656	▲2,473
うち債権等売却損	73	-	▲73
与信費用比率	0.11%	0.06%	▲0.05P

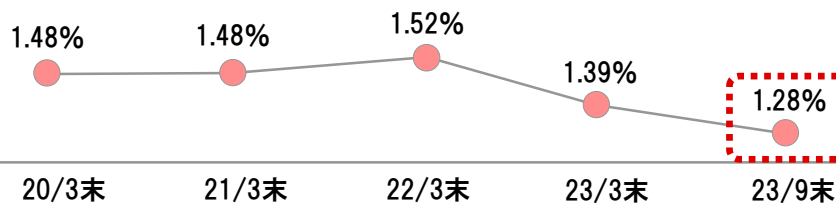
※23/9期より一般貸倒引当金の算定方法を一部変更しており、従来の方法によった場合に比べて、一般貸倒引当金繰入額は1,862百万円増加しております。

	22/9末	23/9末	増減額
不良債権額	64,191	61,471	▲2,719

不良債権カバー率



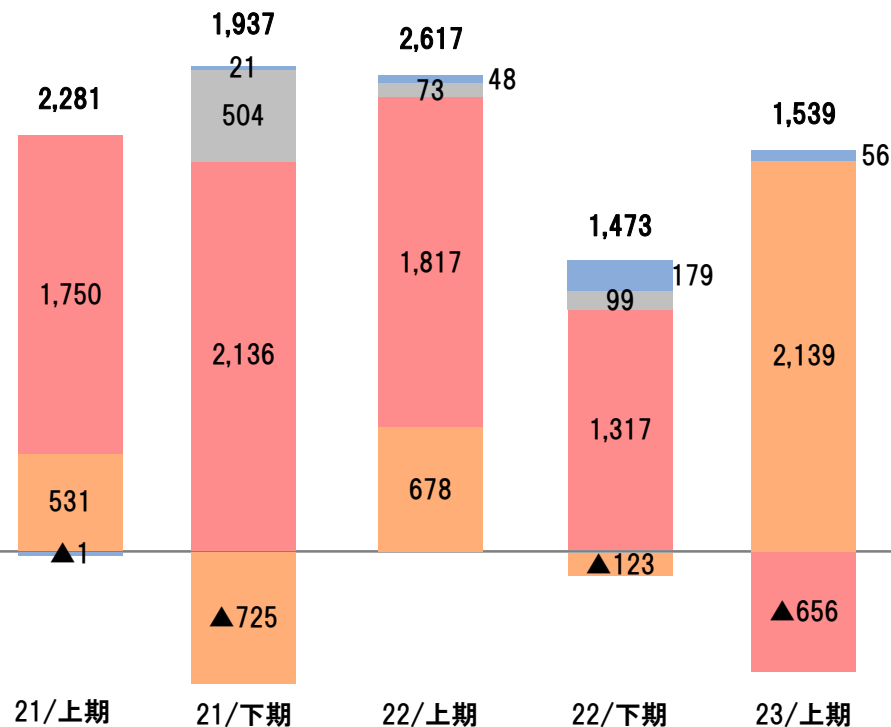
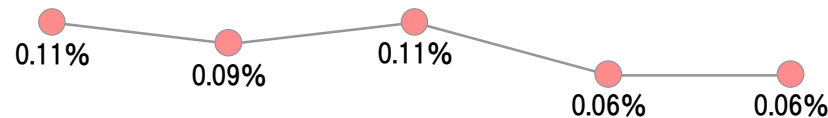
不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 与信費用比率
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額



個人預金や法人預金が堅調に推移し、総預金は前年度比1.9%増加

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
総預金 (平残)	59,152	60,304	1,151
三重県	53,529	54,681	1,152
愛知県	5,388	5,451	63
東京・大阪	235	171	▲63

1.9%増

(単位：億円)

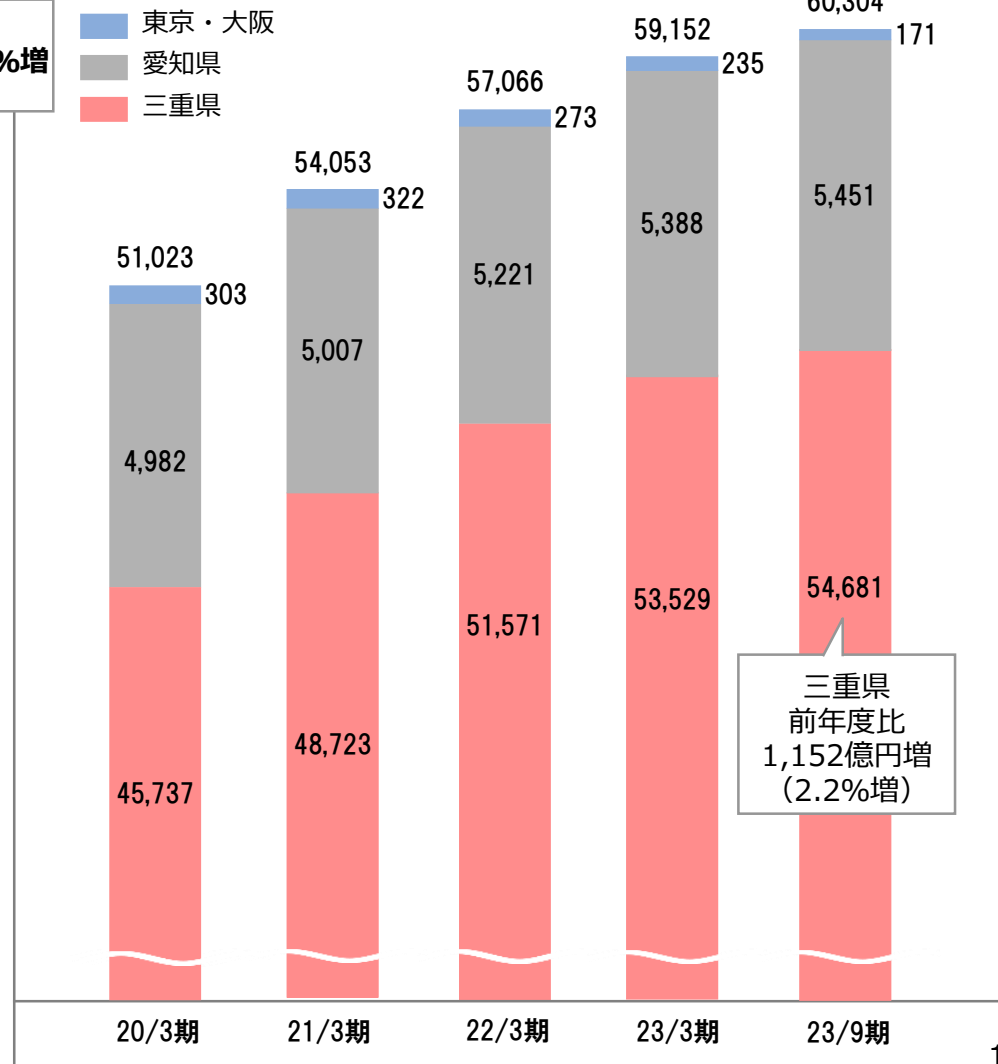
	23/3期	23/9期	増減額
個人預金 (平残)	42,952	43,365	412
三重県	39,520	39,836	316
愛知県	3,401	3,497	96
東京・大阪	31	31	0

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
法人預金 (平残)	12,443	12,658	215
三重県	10,285	10,590	304
愛知県	1,957	1,935	▲22
東京・大阪	199	132	▲66

■ 総預金 (平残)

(単位：億円)



住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比6.2%増加

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
総貸出金 (平残)	43,785	46,500	2,714
三重県	19,189	19,708	519
愛知県	16,731	18,569	1,837
東京・大阪	7,865	8,222	356

6.2%増

11.0%増

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	14,564	15,238	673
三重県	8,573	8,767	194
愛知県	4,026	4,337	310
東京・大阪	1,964	2,134	169

(単位：億円)

	23/3期	23/9期	増減額
住宅ローン (平残)	18,425	20,225	1,799
三重県	7,379	7,704	325
愛知県	10,567	11,994	1,427
大阪	479	526	47

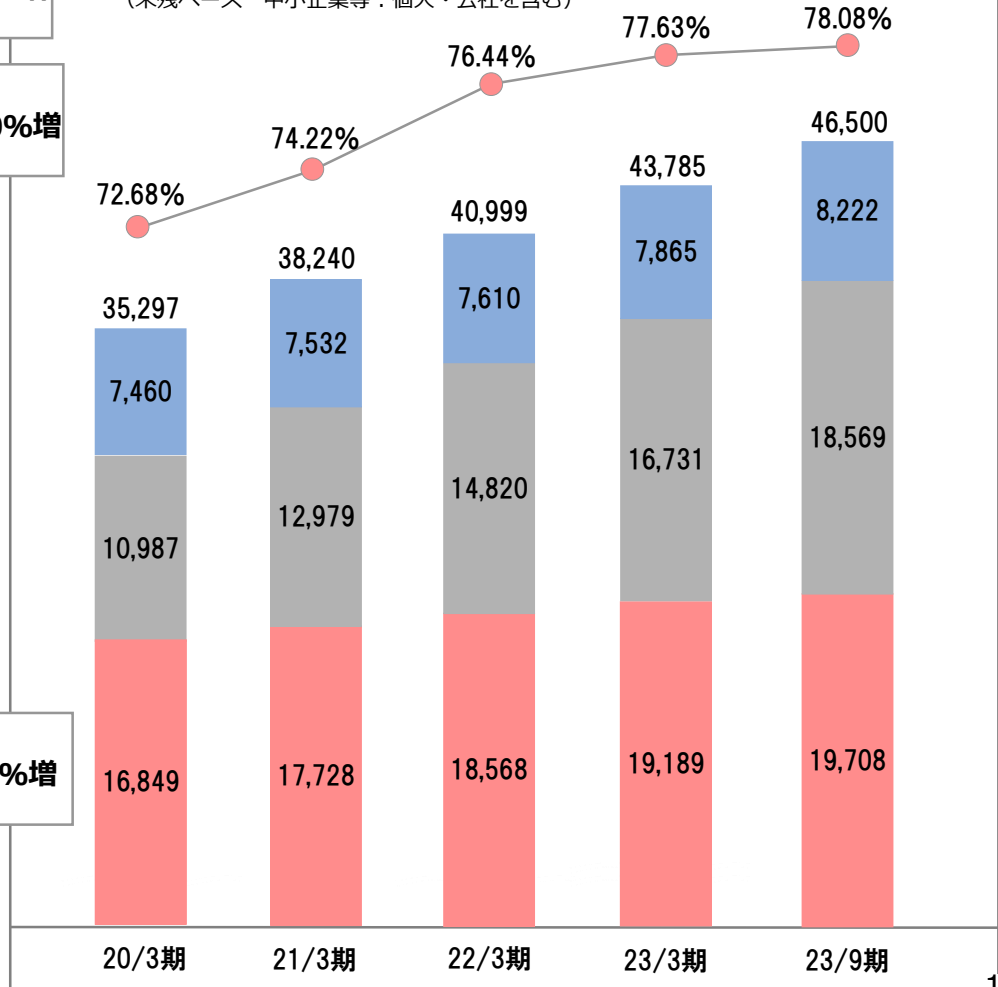
9.8%増

総貸出金 (平残)

(単位：億円)

東京・大阪 愛知県 三重県

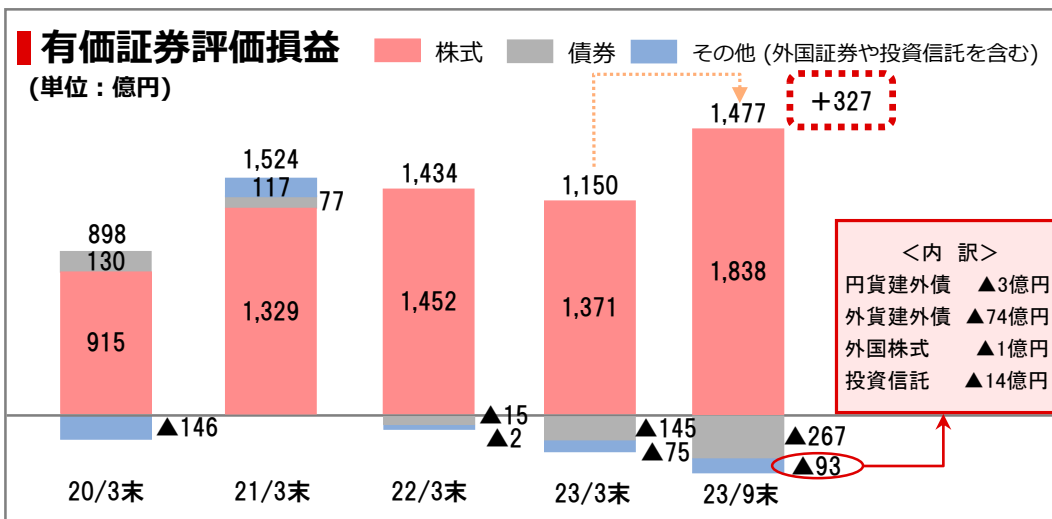
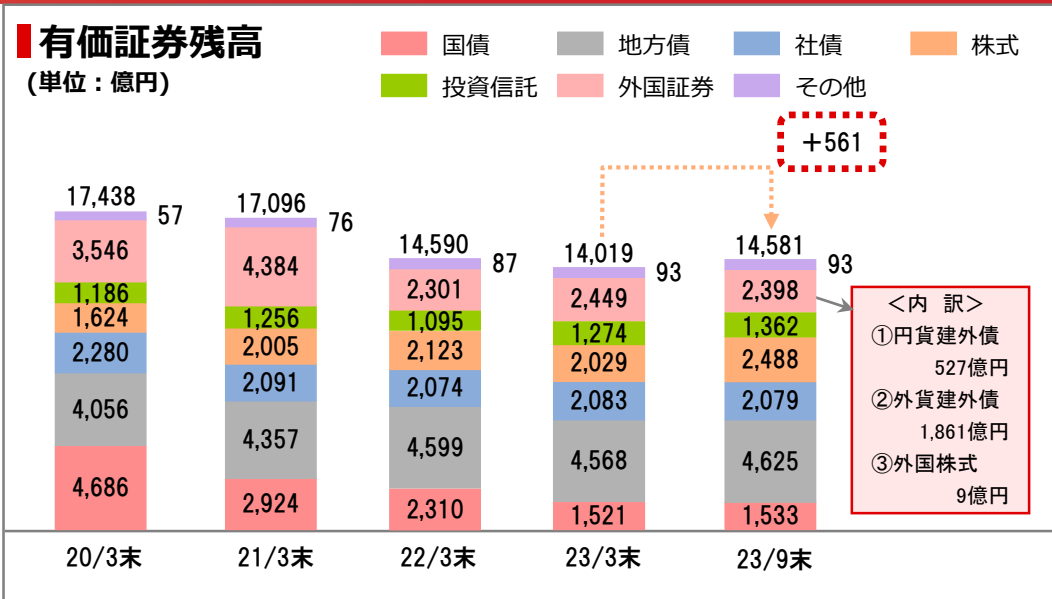
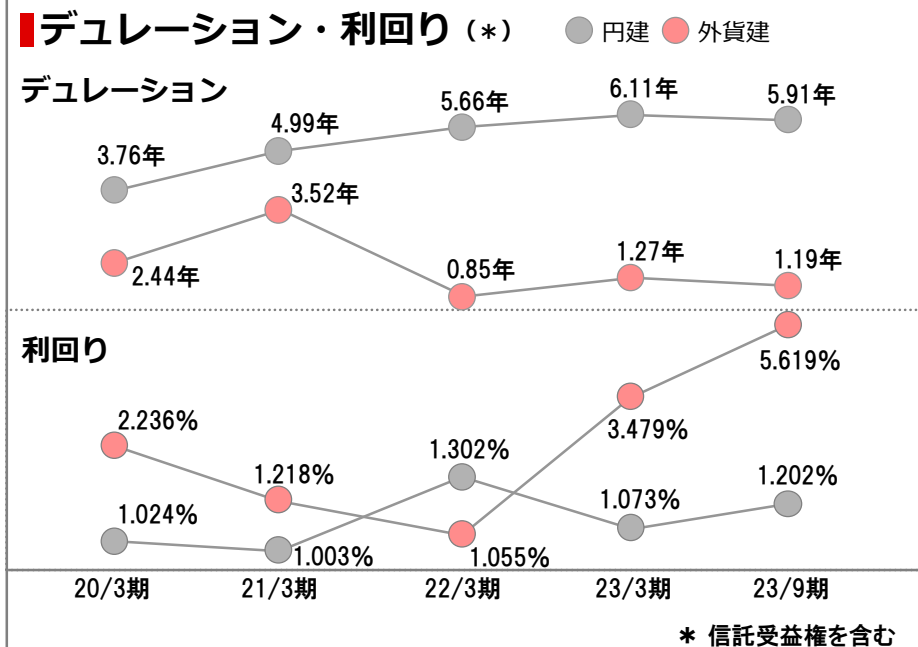
● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)



有価証券評価損益は、株式を中心に増加

(単位：億円)	23/3末	23/9末	増減額
有価証券残高	14,019	14,581	561
国債	1,521	1,533	11
地方債	4,568	4,625	57
社債	2,083	2,079	▲4
株式	2,029	2,488	459
投資信託	1,274	1,362	88
外国証券	2,449	2,398	▲51
その他	93	93	▲0

円建平残額(*)	11,729	11,260	▲468
外貨建平残額(*)	1,842	1,981	139



利益計上などによる自己資本の増加により、前年度末比0.04ポイント上昇

(単位：億円)

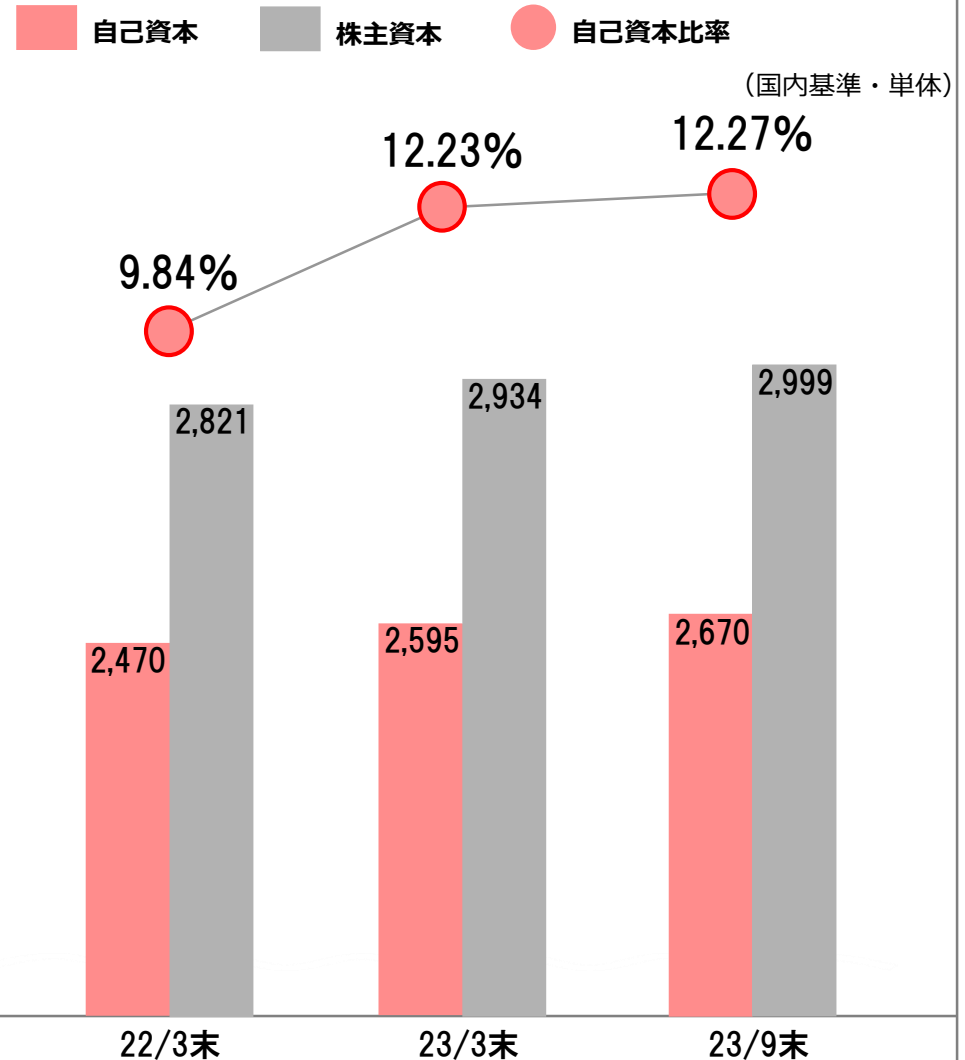
	22/3末	23/3末	23/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,470	2,595	2,670
リスク・アセット	25,089	21,210	21,754
自己資本比率	9.84%	12.23%	12.27%

+0.04 P

株主資本	2,821	2,934	2,999
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法
 23/3末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



連結、単体ともに2022年度を上回り、過去最高益を更新する見込み

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	24/3期 (当初公表)	24/3期 (見直し後)
業務粗利益	58,300	57,600
資金利益	51,900	59,100
役務取引等利益	11,400	11,300
その他業務利益	▲5,000	▲12,800
業務純益	17,600	15,600
経常利益	19,800	20,300
当期純利益	14,000	14,500
与信関係費用	3,700	3,200

決算予想 (連結)

(単位：百万円)

	24/3期 (当初公表)	24/3期 (見直し後)
経常利益	20,700	21,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	14,500	15,000

資金利益の増加や与信関係費用の減少などを見込むことから、連結、単体ともに当初予想から上方修正。2022年度を上回り、過去最高益となる見込み。

中間配当において、創立145周年記念配当を実施

24/3期中間配当において、創立145周年記念配当を実施。従来予想の7円に記念配当1円を加え、中間配当は8円、年間の配当予想は15円となった。

■ 中間配当の内容

	決定額	当初配当予想	前期実績
1株当たり配当金	8.00円 (普通配当7.00円) (記念配当1.00円)	7.00円 (普通配当7.00円) (記念配当 - 円)	6.00円 (普通配当6.00円) (記念配当 - 円)
配当金総額	2,028百万円	-	1,521百万円

■ 年間配当の内訳

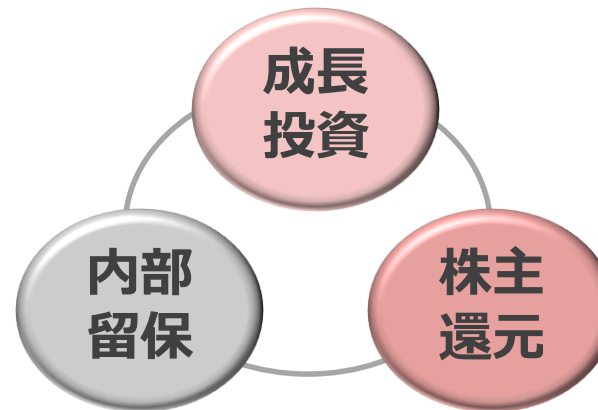
	中間期	期末	年間
24/3期	8.00円 (普通配当7.00円) (記念配当1.00円)	7.00円 (普通配当7.00円) (記念配当 - 円)	15.00円 (普通配当14.00円) (記念配当 1.00円)
23/3期	6.00円	7.00円	13.00円

企業価値向上に向けた資本配賦の基本方針のもと、PBR向上に向けた取組みを進める

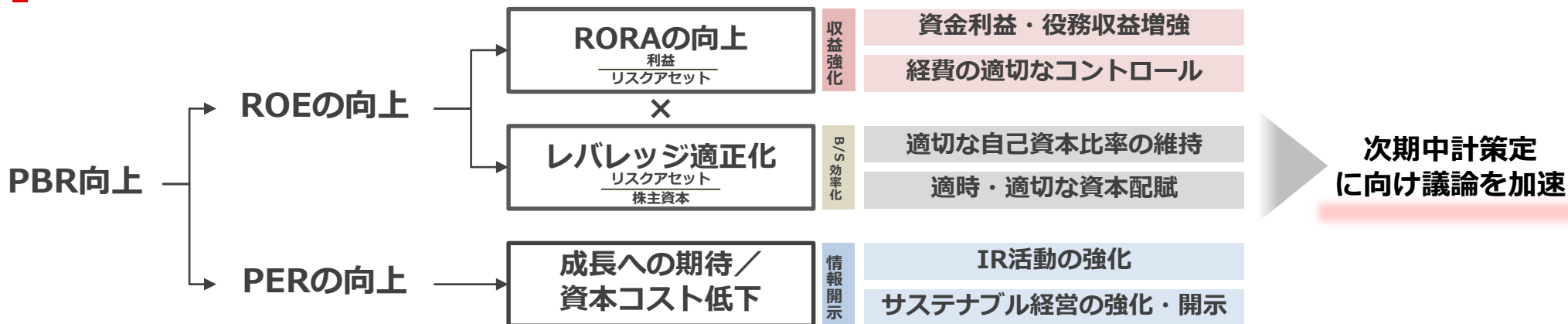
企業価値向上に向けた資本配賦の基本方針

リスクアセット・自己資本の規律的な管理を通じて、「成長投資」「内部留保」「株主還元」の3つを適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値向上をめざします。

- ・ 預貸率**80%**（2024年度末残）
- ・ 自己資本比率**11%以上**
- ・ 配当性向**30%をめざす**



PBR向上に向けた取組み



中期経営計画

KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

進捗状況

5つの基本方針と11の重点戦略で構成される中期経営計画 **KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」**

5つの基本方針	11の重点戦略	
I カーボンニュートラルへの取組みの強化	1	カーボンニュートラル戦略
II ビジネスモデルの強化	2	貸出金収益・役務収益増強戦略
	3	有価証券戦略
	4	グループ会社戦略
	III 生産性の向上	5
6		IT戦略
IV 経営基盤の強化	7	人材戦略
	8	ガバナンス戦略
	9	組織戦略
V SDGs/ESGの浸透	10	ダイバーシティ戦略
	11	SDGs/ESG戦略

KGIは概ね順調、KPIは市場環境等の影響により厳しい状況が続くも、中計最終目標達成に向け各施策を推進する

		23/3期 実績	23/9期 実績	25/3期 目標 (中計最終目標)
KGI	連結当期純利益	144億円	83億円	150億円以上
	連結純資産ROE	3.65%	4.06%	3.50%以上※1
	コアOHR	63.78%	61.15%	67%未満
	自己資本比率	12.23%	12.58%	11%以上
KPI	住宅ローン関連手数料	33.6億円	17.5億円	44億円
	預り資産関連手数料	28.0億円	15.5億円	34億円
	法人ソリューション手数料	29.0億円	13.4億円	30億円※2
	プロフェッショナル資格保有者数	371人	373人	450人

※1 長期的に5%をめざす ※2 デリバティブ収益除く

2030年度末 目標

温室効果ガス排出量

ネットゼロを達成 (Scope1,2)

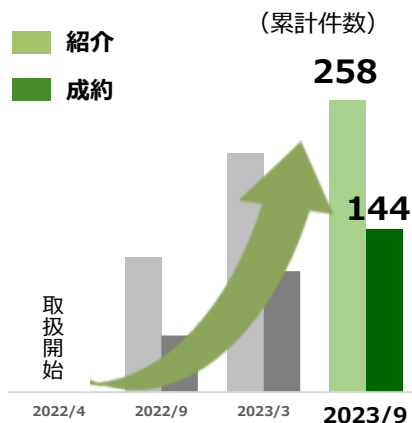
サステナブルファイナンス実行額

1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)

※2022年度からの累計

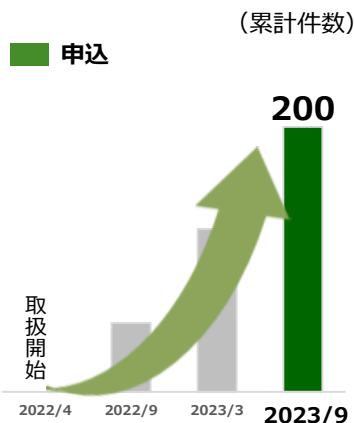
地域の脱炭素化を支援する取組みを实践

脱炭素経営支援の取組み

排出量算定支援
(ビジネスマッチング)

百五脱炭素支援サービス※

※削減シミュレーション策定支援、
宣言書交付、HP掲載



脱炭素経営実現に向けて、さまざまなソリューションを提供

脱炭素セミナーの開催

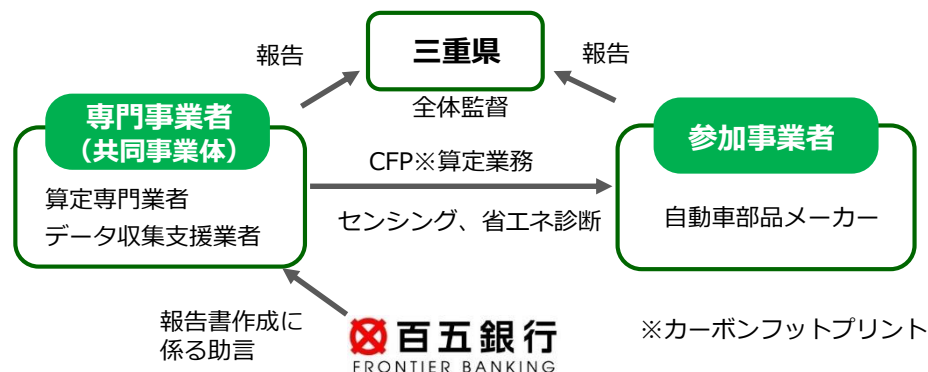
事業者の脱炭素経営への取組みを促進・
支援するため、2023年8月「知ってお
きたい脱炭素セミナー」を開催



地方公共団体との取組み

三重県の実証事業に協力

三重県「令和5年度自動車部品サプライチェーンにおける製品単位
CO2 排出量算定・削減支援実証事業」を実施する専門事業者に協力



津市と地域脱炭素推進にかかる連携



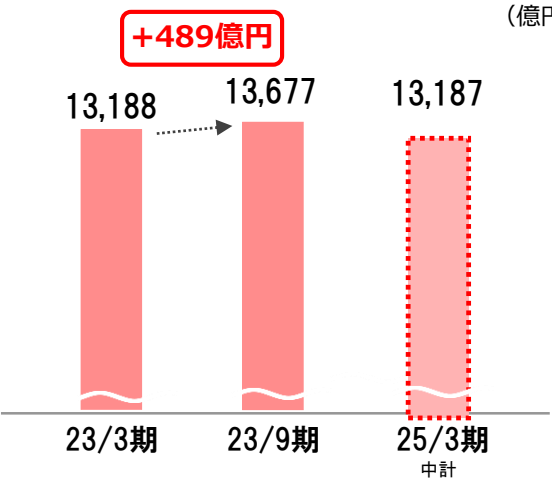
津市地域脱炭素推進プラットフォームキックオフイベントにて、
津市より地域脱炭素推進パートナー証を受贈（2023年5月）

脱炭素経営の推進に関する
パートナーシップ協定に基づき、
津市が設置する「地域脱炭素
推進プラットフォーム」に参画

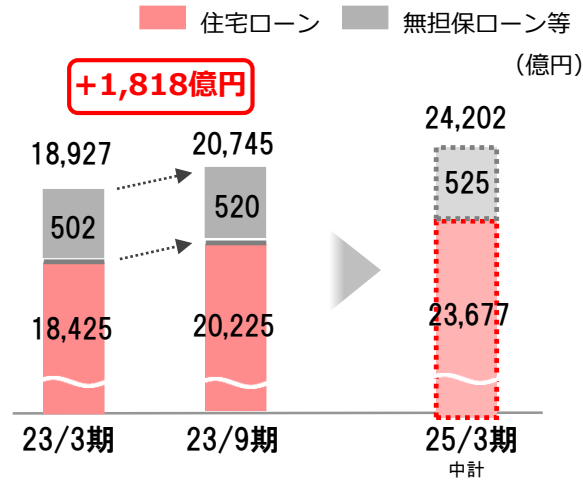
事業者の脱炭素経営に関する普及啓発やサポートなどに
取り組むことで、地域の脱炭素化を目指す

地域内中堅中小企業向け融資、消費者ローンを確実に積み上げし、貸出金収益・役務収益の増強につなげる

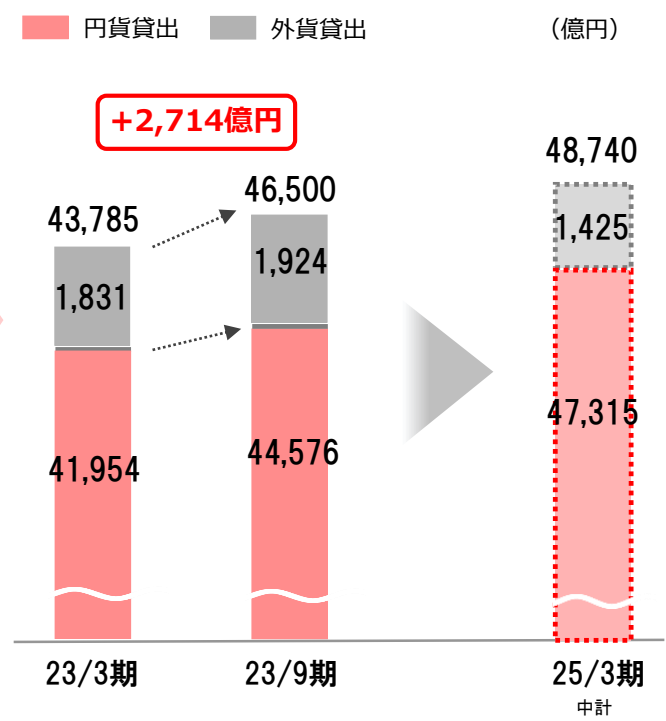
地域内中堅中小企業向け融資



消費者ローン



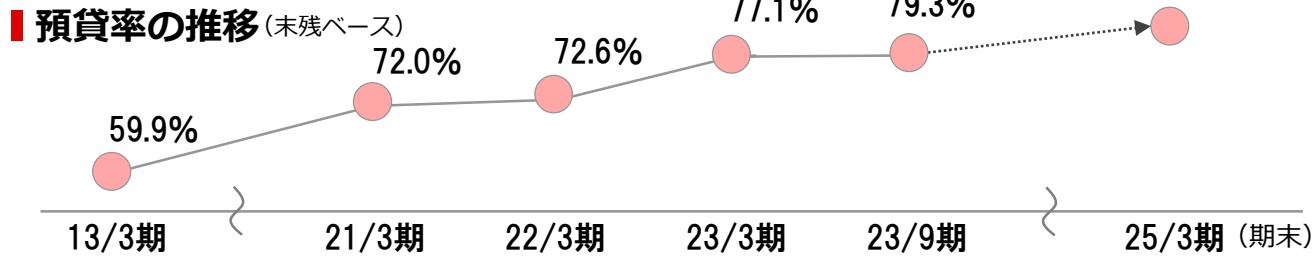
総貸出金 平残計画



外貨貸出 平残計画

- ・社会インフラ（電力・ガス・通信等）を担う規制業種への取組み
- ・海外駐在員事務所と連携したアプローチを強化

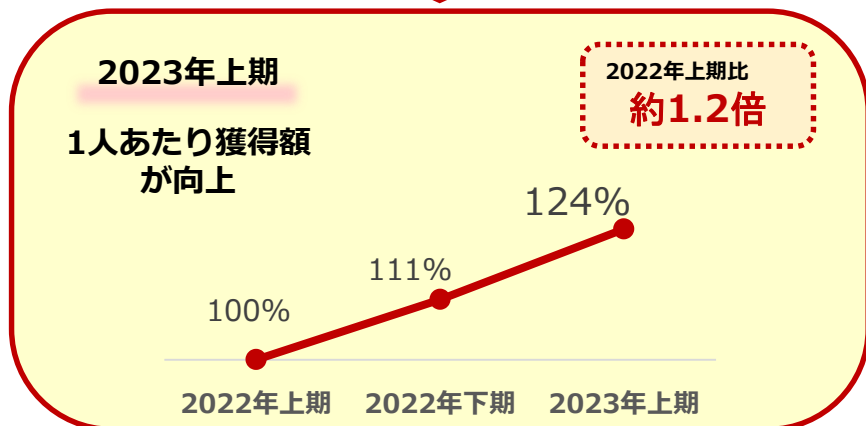
預貸率の向上



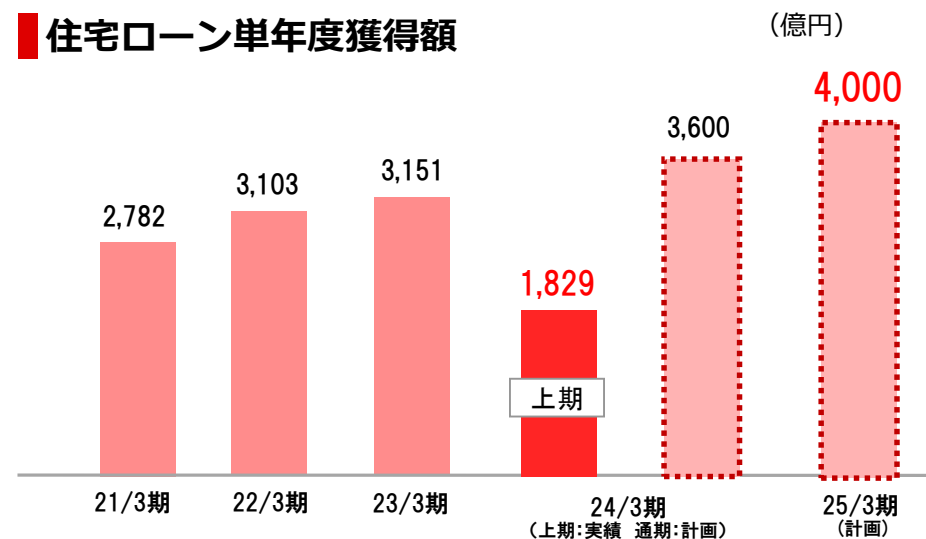
23/9期 (実績)	25/3期中計
79.3%	80.0%以上

営業人員のスキル向上により年間4,000億円を獲得できる体制へ

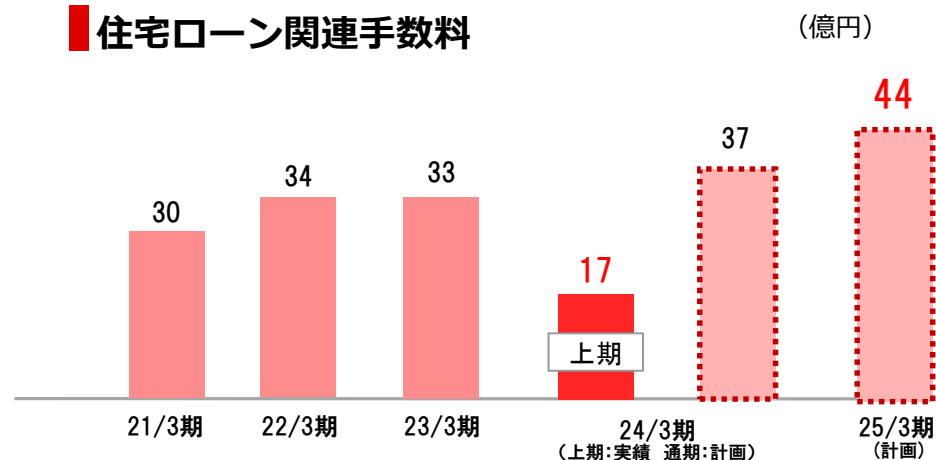
営業人員の増強と育成による効果



住宅ローン単年度獲得額



住宅ローン関連手数料

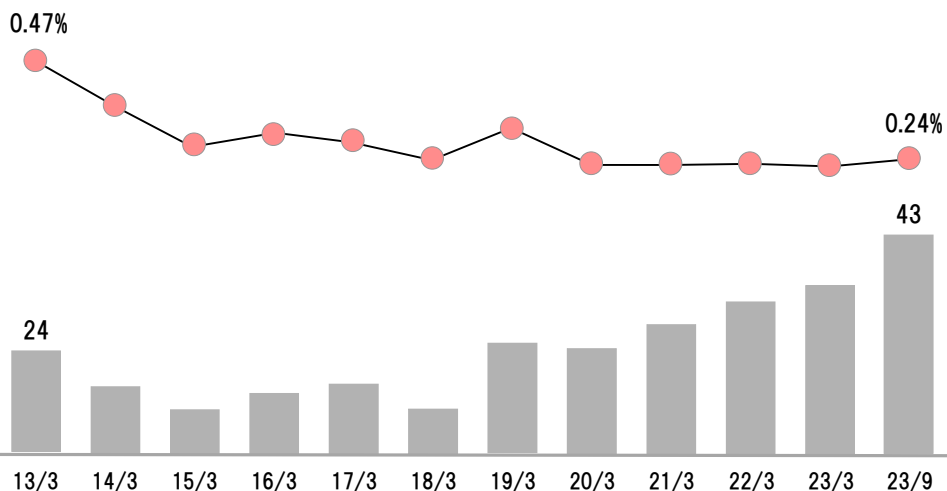


獲得額や残高が増加しても資産の健全性を維持。住宅ローン業務における効率化・IT化を促進

住宅ローン延滞・デフォルト状況

延滞債権残高・延滞率

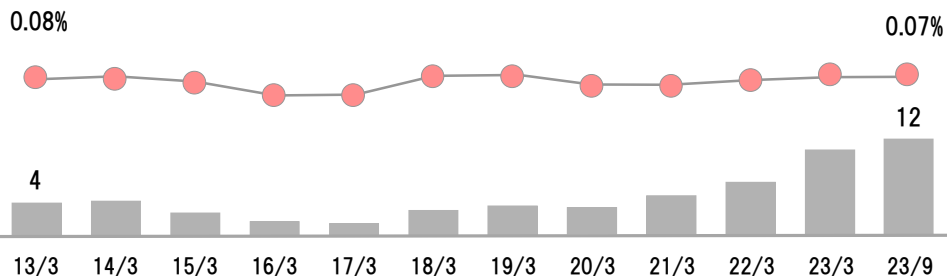
(残高：億円)



デフォルト等の金額・デフォルト等の率

※保証付ローン（代弁）を含む。

(金額：億円)



住宅ローン業務の効率化

非対面契約（WEB面談）の導入

①

•お客さまへ契約書類を郵送

②

•お客さまとWEB上で面談し、ご契約手続き

③

•お客さまより郵送にて契約書を受領

効果

- 契約にかかる移動時間等の削減
(一人あたり約16時間/月)
- 営業時間の捻出

今後の住宅ローン施策

研修ラインアップの充実
による人材育成支援

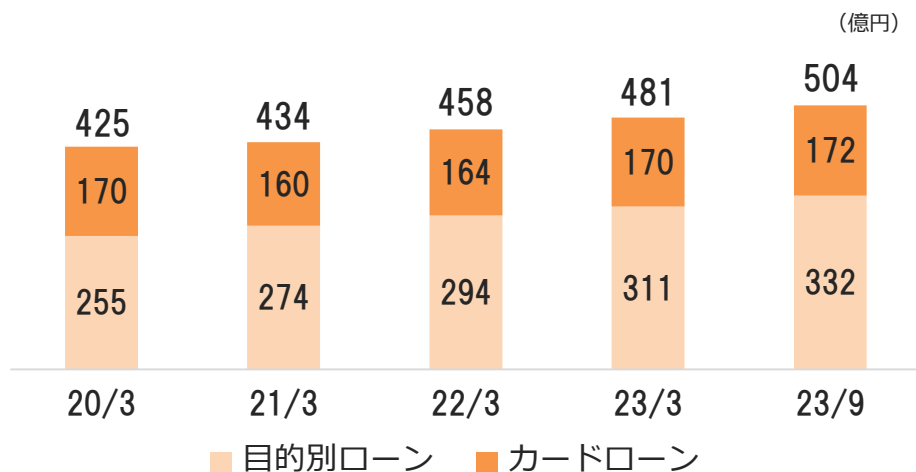
市場金利上昇に伴う
固定金利ニーズの高まり
に備えた体制の整備

電子契約等の導入による
業務のIT化や事務の
本部集中化

住宅ローン顧客データの
利活用によるクロスセル
の拡大

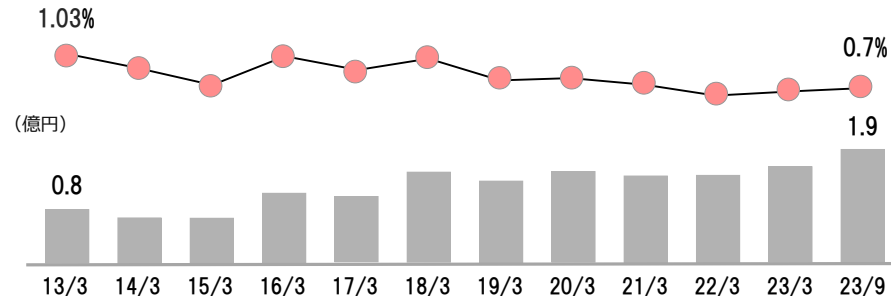
住宅ローン顧客の資金ニーズ取り込みによる無担保ローンの推進

無担保ローン残高の推移

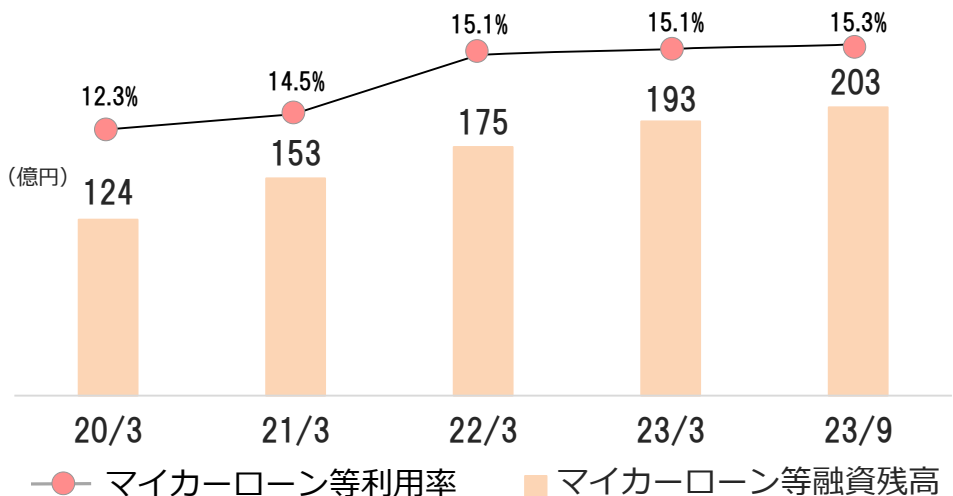


無担保ローン延滞残高・延滞率の推移

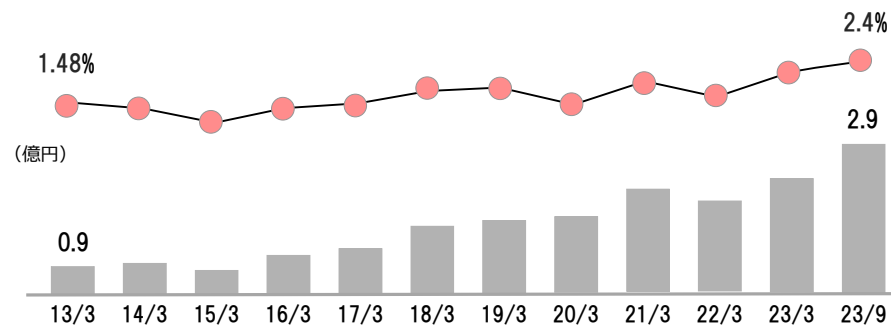
目的別ローン



住宅ローン利用者のマイカーローン等利用率と融資残高の推移



カードローン



対面・非対面営業のシナジー効果により、お客さま本位の業務運営の実践と預り資産収益全体の増強を図る

“対面営業” コンサルプラザ

預り資産人員の集約

9拠点体制（うち百五証券併設7拠点）で
お客さまとの有効接点数を増加



“非対面営業” 預り資産センター

電話・ネットでコンサルティング・各種ニーズに対応



最適な資産運用プランを提案

お客さまのニーズ、ライフプランやリスクの許容度の把握を行えるよう、
各種サービス・ツールを活用し、幅広い情報提供を行う

預り資産関連手数料（銀行）

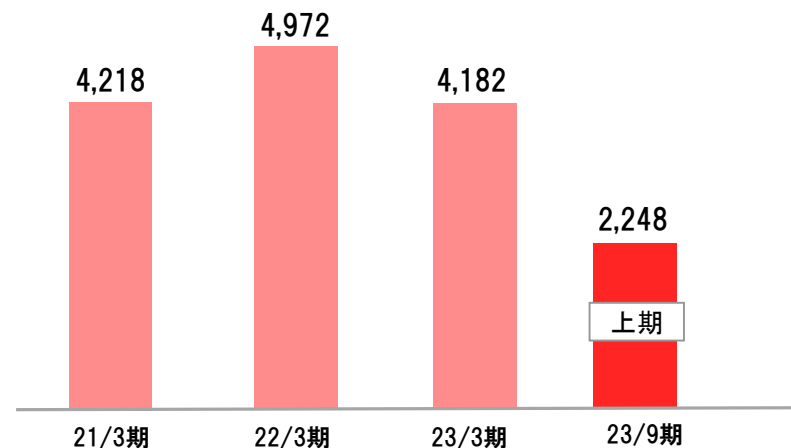
※主要4項目の内訳を記載

（百万円）

	23/3期 （実績）	23/9期 （実績）	25/3期 （中計）
投資信託	960	685	1,570
保険	1,402	670	1,247
金融商品仲介	296	118	502
確定拠出年金	136	77	153
合計	2,805	1,557	3,497

預り資産関連収益（銀行+百五証券）

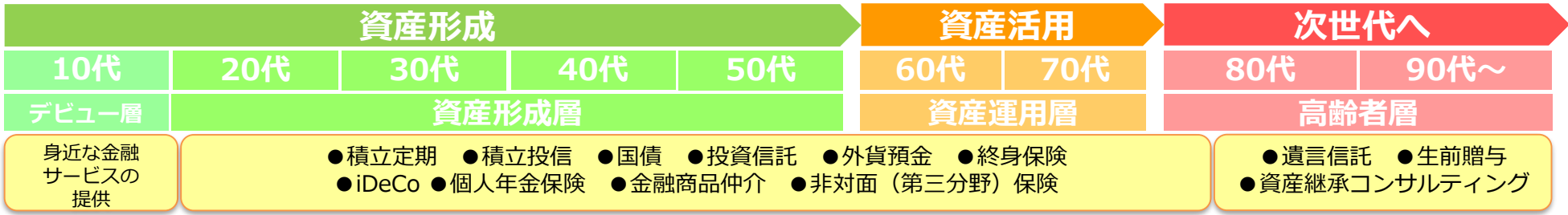
（百万円）



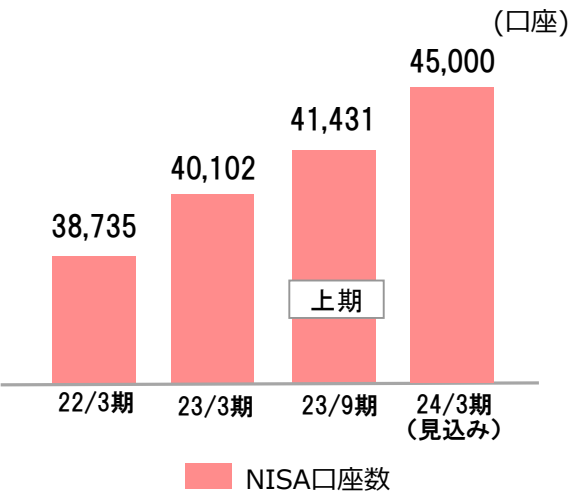
対面・非対面営業を進化させ、ストックビジネス確立へ

“ライフステージ”に応じた最適なサービスの提供

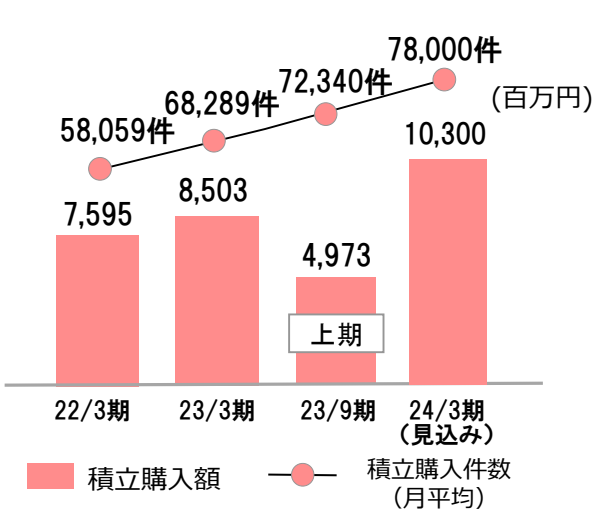
- 新「NISA」制度開始に向けた推進強化により、資産形成層を中心に裾野拡大
- 年代に合わせた対面・非対面アプローチによる預り資産提案機会の創出と「長期平準」での新規獲得
- 「コンサルティング営業」を浸透させつつ、資産を増やす残す場面でのフロー面も強化



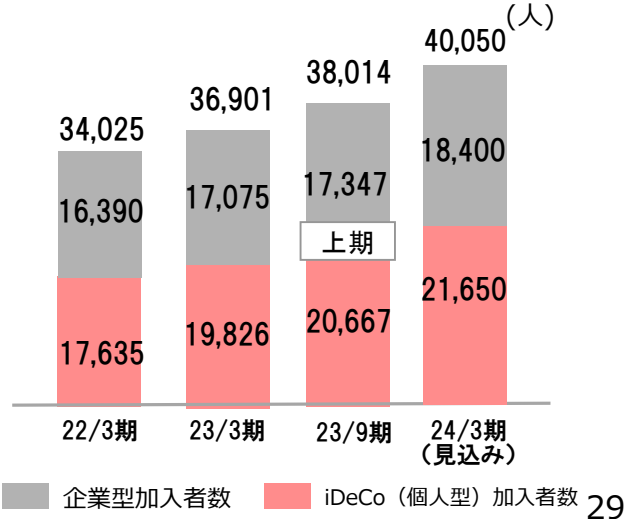
NISA



積立投信



確定拠出年金

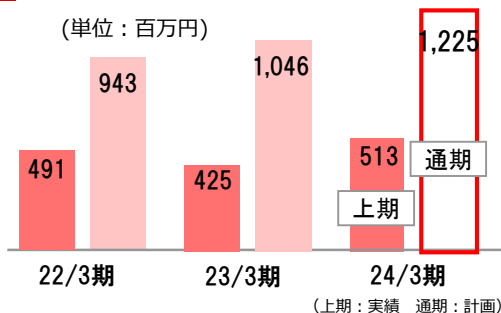


お客様の多様な経営課題・ニーズに対して最適なソリューションを提供し、非金利収入の増強を図る

法人ソリューション手数料の増強

ストラクチャード・ファイナンス関連手数料

(単位: 百万円)



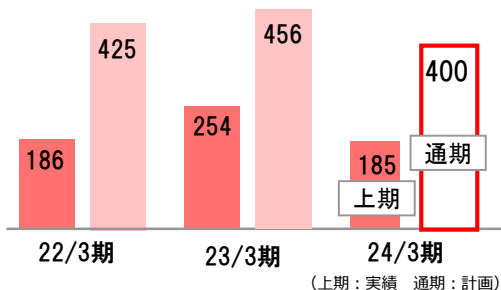
513 百万円

(2023年9月末実績)

◇ お客様のニーズに沿った
融資手法の提供、
PPP/PFI事業向けファイ
ナンス等の取組

M & A 等手数料

(単位: 百万円)



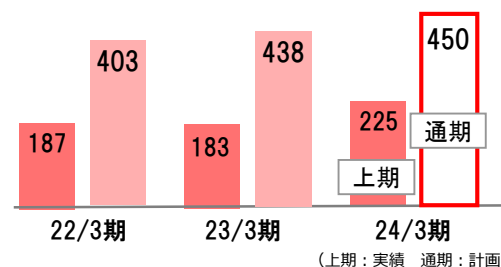
185 百万円

(2023年9月末実績)

◇ 事業承継問題の解決、
企業の更なる成長戦略を
M & A 業務にてサポート

ビジネスマッチング手数料

(単位: 百万円)



225 百万円

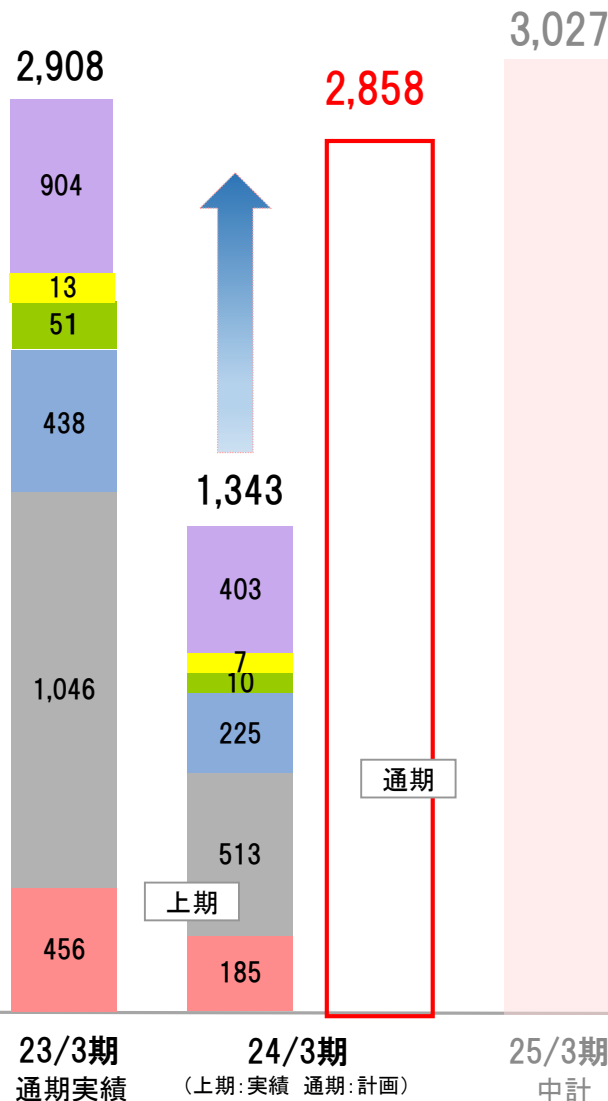
(2023年9月末実績)

◇ 事業拡大などに伴う建築
B Mの活性化、
脱炭素やDXなど時流
に沿ったビジネスマッ
チングの推進

法人ソリューション手数料実績と計画 (単位: 百万円)



※デリバティブ収益除く



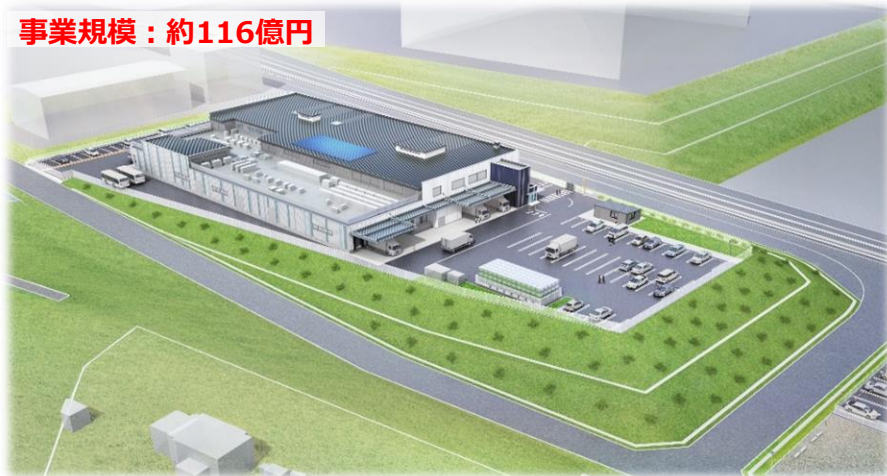
コンサルティング機能発揮の取組み事例 ～ストラクチャードファイナンスの推進～

P F I 事業向けプロジェクトファイナンスの推進

- 1999年のPFI法施行後、
間もない2002年に当行として第1号案件に参画
⇒事業者との長期的なリレーション、ノウハウの蓄積
 - 充実した人員体制
(営業および管理チームともに増員)
 - 百五グループとしての多様なサポート体制
- 地方創生およびサステナブルファイナンスへの寄与

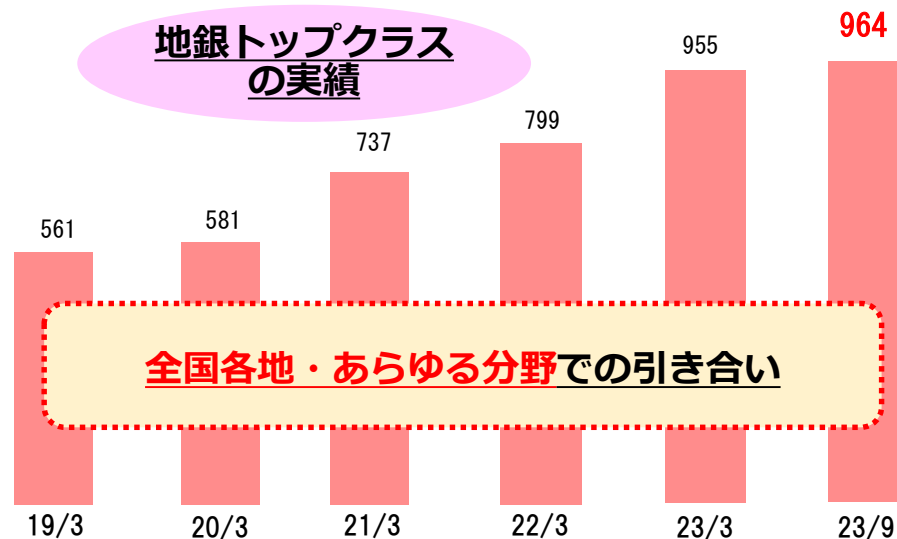
※直近の取組事例

事業規模：約116億円



茨木市中学校給食センター整備・運営事業

P F I 融資引受額累計 (単位：億円)

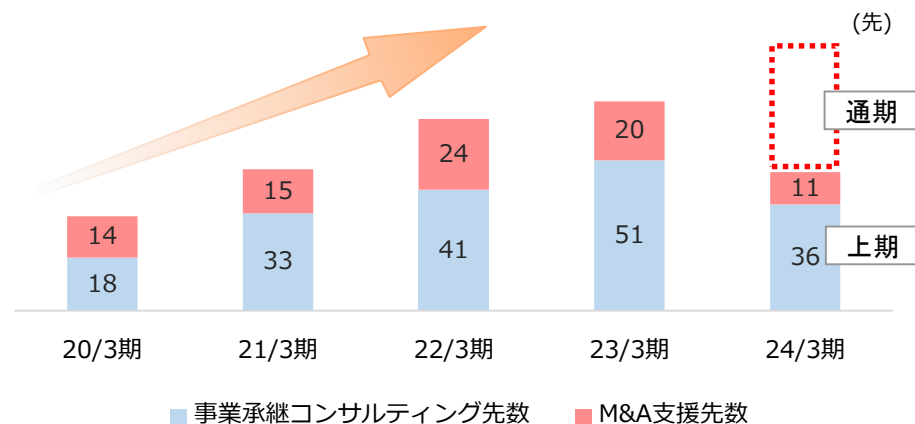


所在地	件数	分野	件数	累計取組件数
愛知	22 件	宿舍・庁舎・住宅	19 件	65 件 約 964 億円 うち アルジャール案件 36件 約 529 億円
大阪	10 件	教育・文化施設	14 件	
東京	8 件	給食センター	11 件	
三重	8 件	スポーツ・健康施設	7 件	
神奈川	5 件	資源活用・浄水場	7 件	
静岡 ほか	12 件	その他 (斎場、コンセッション ほか)	7 件	

地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる

事業承継に関する支援状況

事業承継コンサルティングおよびM&A支援実績



事業承継・M&Aセミナーを開催

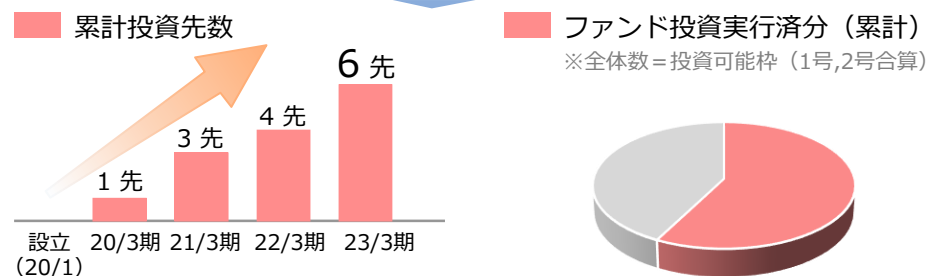


- 2023年6月7日、コロナの収束を受けてリアルセミナーを開催
- 参加者アンケートより、当行M & A 専担者が講師を務めた「個別事例に見る成功体験と注意点」が大変参考になったと好評
- 事業承継の課題解決を通じて、今後も地方創生に取り組む

「百五みらい投資」による支援拡大

事業承継ファンド (AIDMA1号・2号・各30億円) の運営状況

年間2先の投資目標を達成し、さらなる投資先発掘活動を実施!



共同経営によるハンズオン支援



人材登用・外部招聘
組織体制の強化

承継体制
の確立

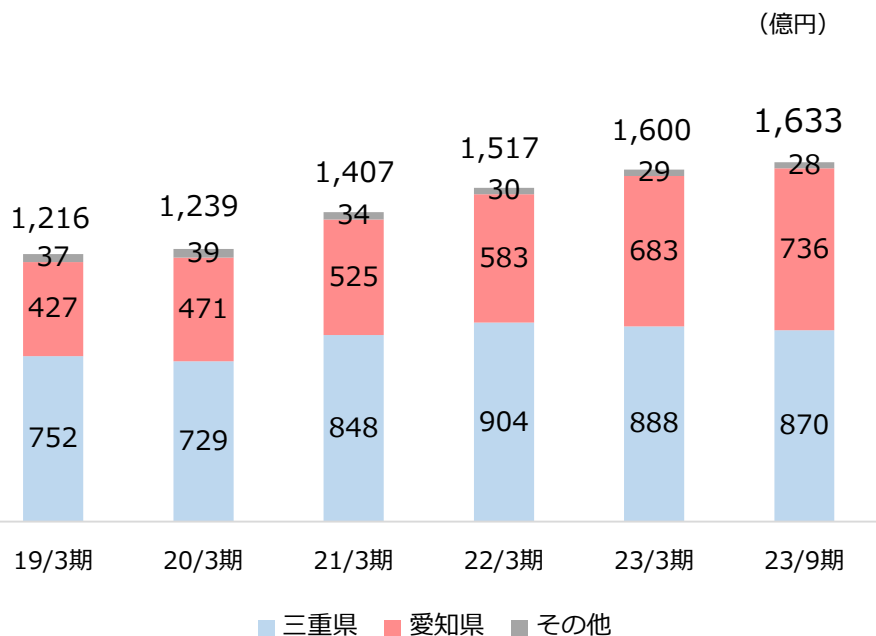
更なる
成長

将来計画の設定
PDCAの実践

地域の重要なインフラである医療・福祉事業への支援を継続強化することにより地域持続可能性を高める

設備投資等ニーズに対して積極的に支援

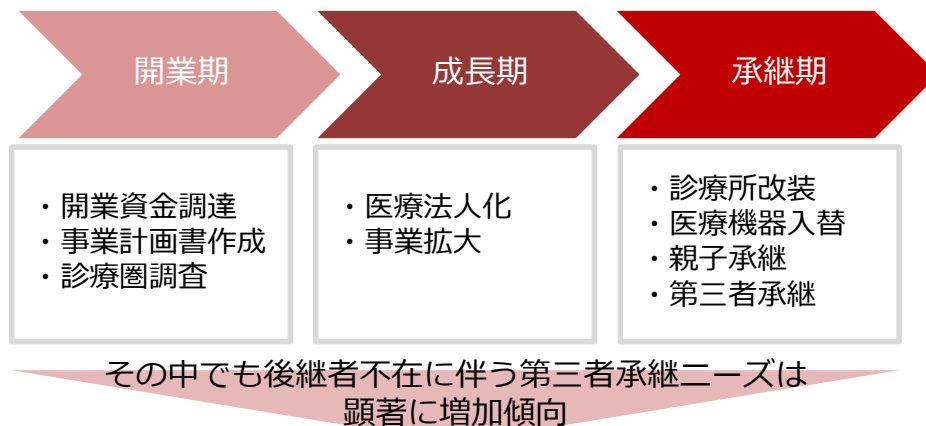
医療・福祉セクター向け貸出推移



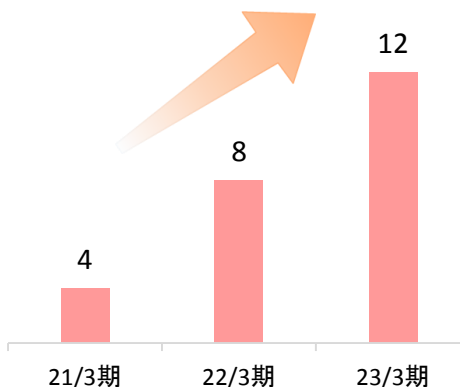
- ・東海3県（愛知、岐阜、三重）に本店を置く地域金融機関の中で最大の貸出残高
- ・医療・福祉専任担当者を配置して40数年、蓄積されたデータやビジネスパートナーを利活用して取引先支援を継続強化

医療機関へのコンサルティング業務

開業～承継までお客さまニーズに応じた支援体制を構築



支援状況（第三者承継件数）



支援効果（お客さまの声）

- 【譲渡Dr.】
- ・後継者不在で困っていたが、第三者承継により、従業員の雇用や既存患者の診療を守ることができた
 - ・思い入れのある診療所が引き続き、地域に残ることが嬉しい
- 【譲受Dr.】
- ・初期投資を抑えることができた
 - ・既存患者がついているため、売上計画が立てやすい

金融政策修正を受けて漸進的なペースで長期債投資を再開。外貨建債券は利上げに配慮し変動債中心に投資

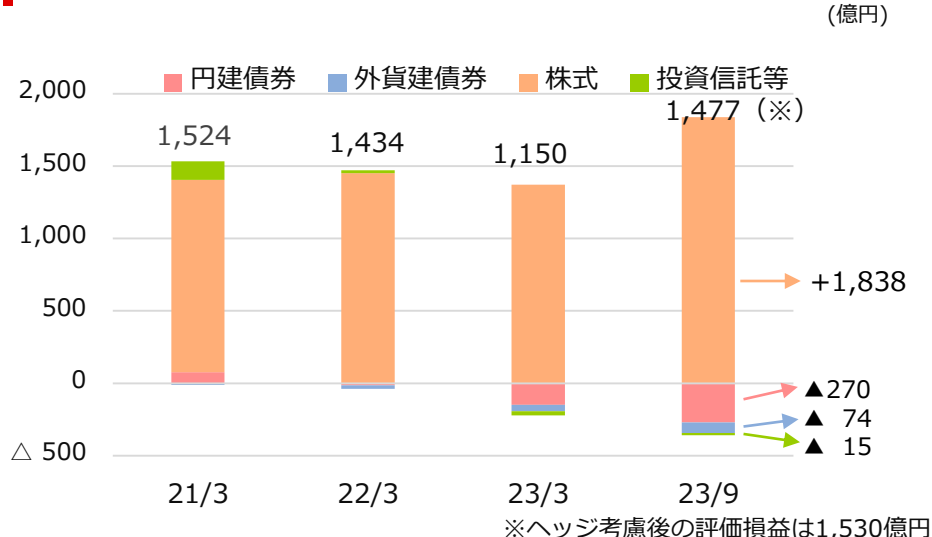
有価証券ポートフォリオの推移

長期債投資の再開により、円建債券の残高が底打ち



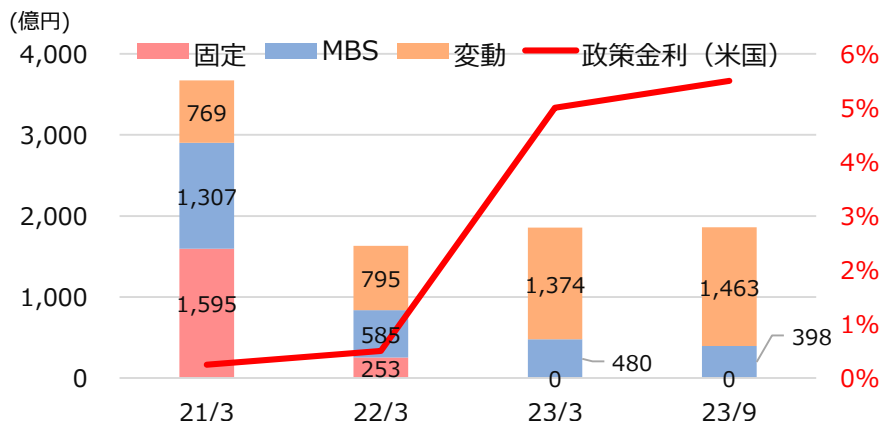
有価証券の評価損益

株価上昇により含み益は増加

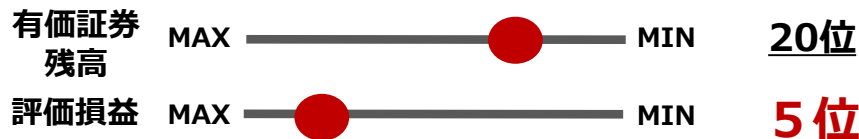


外貨建債券の推移

利上げに配慮し、変動債中心のポートフォリオに組み換え



有価証券残高1兆円以上の地方銀行32行のうちの当行順位



※各行の発表数値を当行で集計（23年9月末時点）、評価損益はヘッジ考慮前評価損益

金利リスクは抑制

(億円)

	円債	外債
金利がパラレルに10bp上昇した場合の評価損益への影響（ヘッジ考慮後）	▲51	▲2

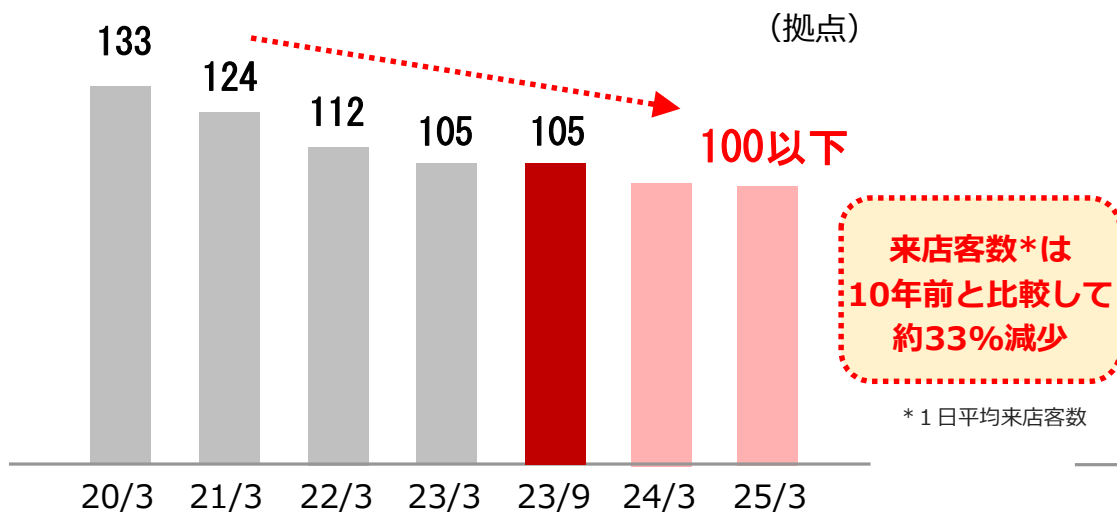
※23年9月末時点。金利上昇に伴う信用リスク、為替への影響は考慮せず

お客さまのニーズの変化を捉えたチャネル戦略を展開することで、最適な営業体制の構築をめざす

店舗・ATMネットワークの最適化

店舗内店舗方式による統合

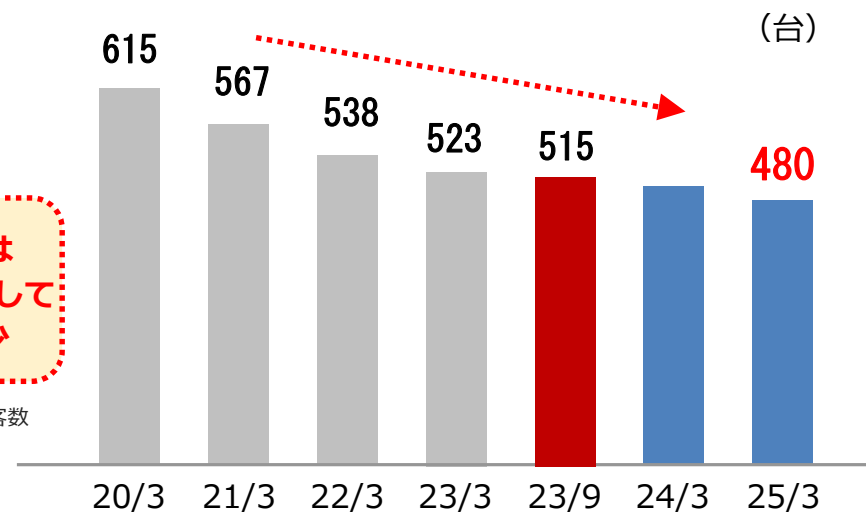
計画 中計3年間で **100** 拠点以下をめざす



非対面チャネルの浸透による、
これからの店舗の姿を見据えた拠点配置へ

ATMの見直し

計画 中計3年間で **1** 割削減をめざす



ATM拠点別の稼働状況を考慮した適正台数による、
利便性とコスト削減の両立

店頭に代わる顧客接点チャネルの確立

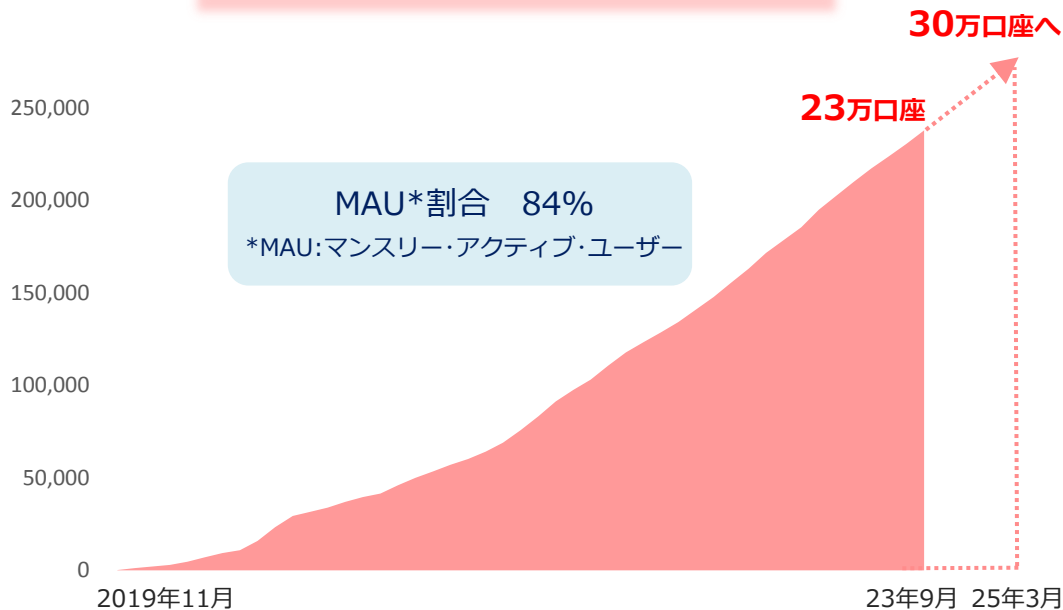
スマホバンキング

通帳レス口座の推移

中計目標

家計口座の約半数をカバーする30万口座

※家計口座・・・給与振込や年金受取のある口座



MAU*割合 84%

*MAU: マンスリー・アクティブ・ユーザー

スマホバンキングの活用

アプリ内アンケート

お客さまのニーズを発掘・収集する
新たなツールとして活用を開始

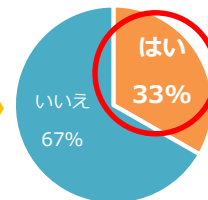


<参考>

8月23日～9月10日実施：約8,000人が回答

「百五銀行よりNISAの
ご案内をしてもよろしいですか」

回答者の3割が
「はい」と回答



アプリ機能の外販

BIPROGY株式会社を通じた
国内金融機関に対するアプリ販売を開始

京都中央信用金庫さま
採用決定

佐賀銀行さま
採用決定

サービス型

開発自営型

「百五銀行スマホバンキング」をベースに
BIPROGYが新たなバンキングアプリを構築し
金融機関へ提供

「百五銀行スマホバンキング」のプログラム
ソースコードを金融機関へ提供し、金融機関で
バンキングアプリを自営開発



SDGs

紙資源の削減



デジタル化

利便性の向上

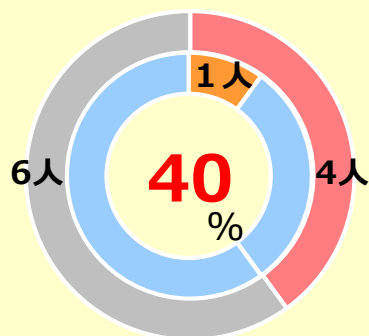
当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、コーポレートガバナンスの強化を図る

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

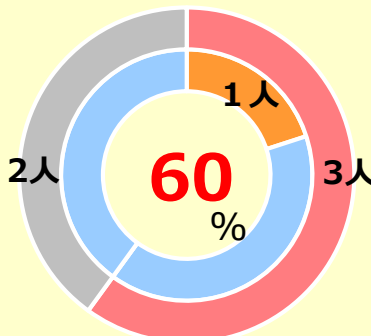
社外役員比率 ※ 2023年9月現在

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性

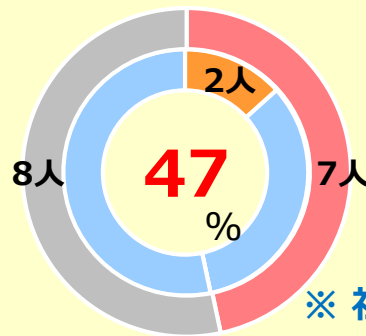
社外取締役比率



社外監査役比率



社外役員比率



【今後の方針】

独立性の要件を満たしており、
当行の経営に貢献できる人物の
選任・多様化について、さらなる
取組みを進める

※ 社外役員は7名全員「独立役員」

社外役員の適切な関与・助言によるガバナンス強化

コーポレートガバナンス会議（任意の指名報酬委員会）

議長 社外取締役 から選出

役名	人数
社外取締役	4
社内取締役（代表取締役）	2
合計	6

※ 人数は2023年9月現在

取締役会の意思決定

透明性の向上

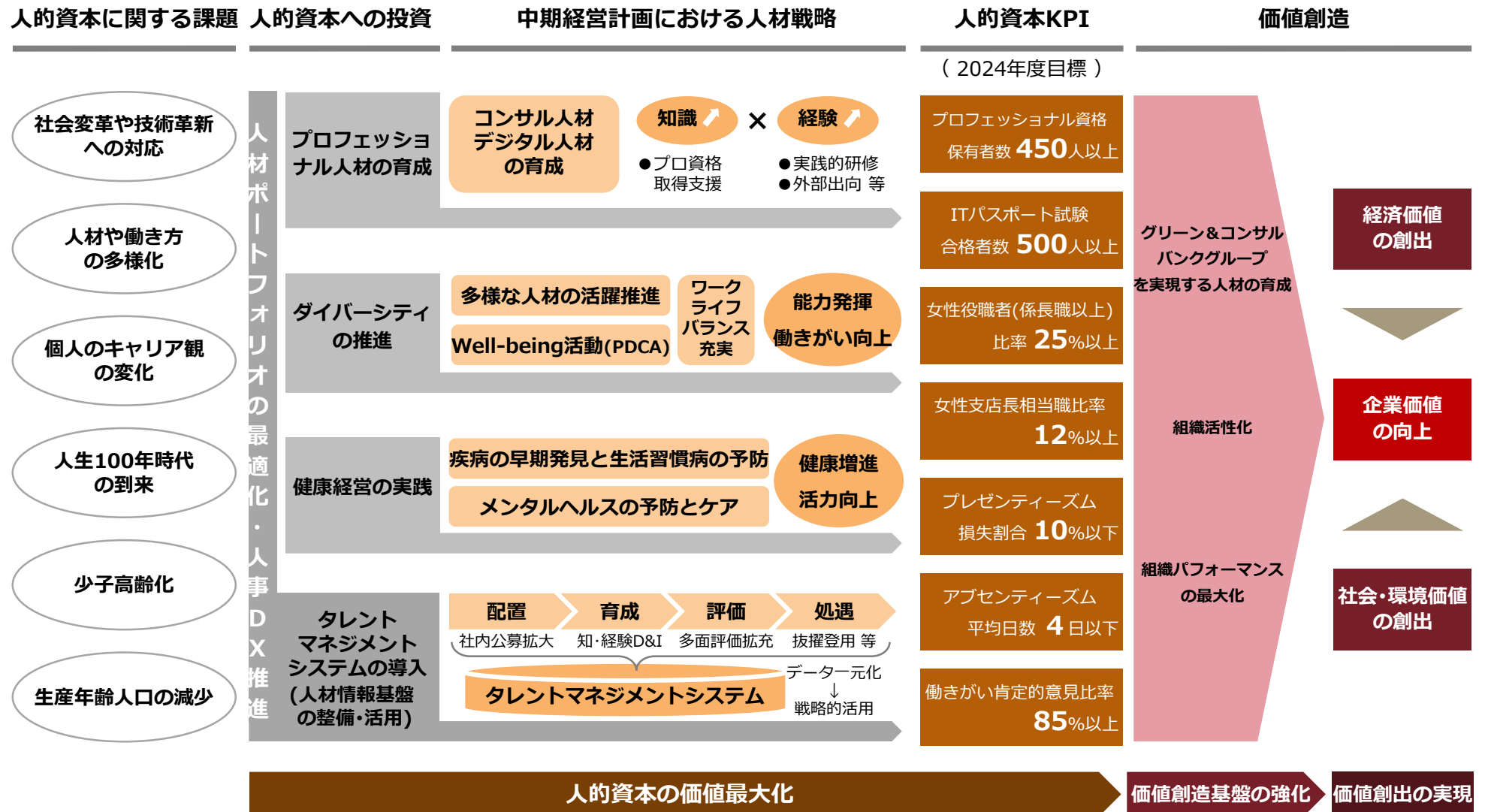
客観性の向上

【役割】

以下の事項について取締役会に助言

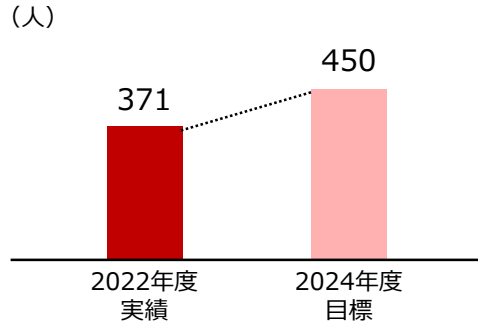
- ・ 取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営（後継者育成、多様性への取組み等）に関する重要な事項

人的資本の充実に向けて、人材戦略とエンゲージメント強化への取組みを推進

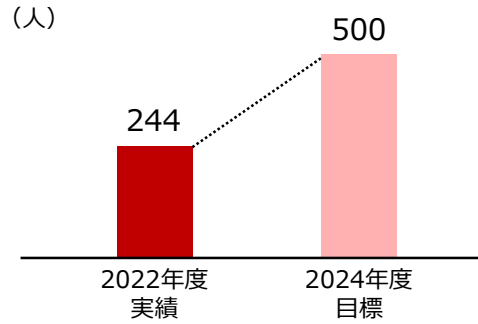


人的資本への投資、人材戦略に関する測定可能な主な指標と目標

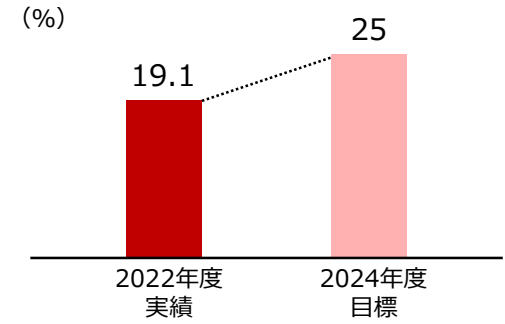
プロフェッショナル資格保有者数（FP1級等7資格）



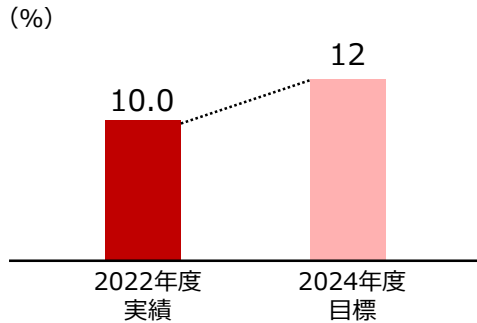
ITパスポート試験合格者数



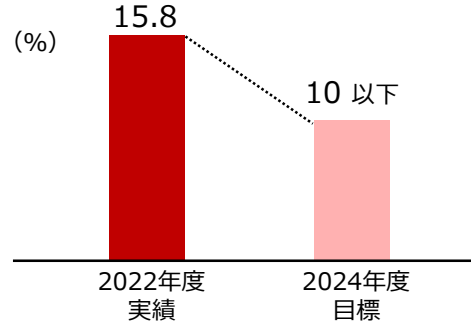
女性役職者比率（係長職以上）



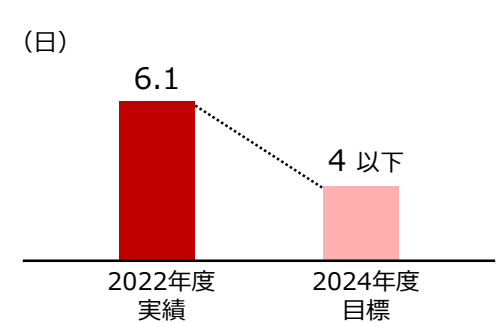
女性支店長相当職比率



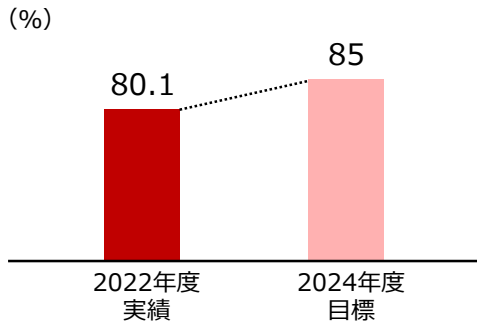
プレゼンティーズム損失割合 ※1



アブセンティーズム平均日数 ※2



働きがい肯定的意見比率



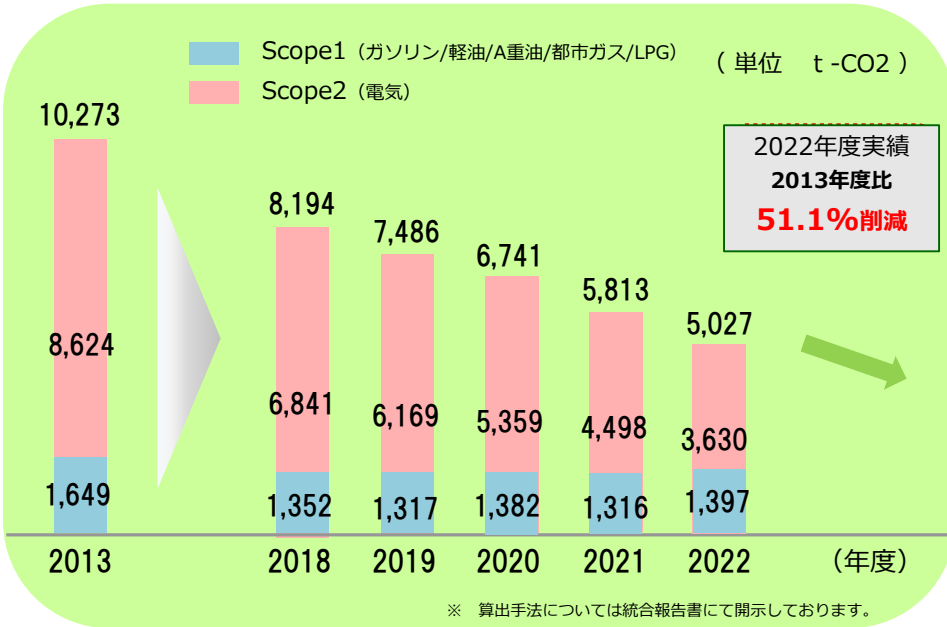
※1 プレゼンティーズム損失割合：病気やケガなどによって仕事のパフォーマンスが低下した割合
 ※2 アブセンティーズム平均日数：病気やケガなどの体調不良で仕事を休んだ日数（有給休暇含む。0日の者は除いて平均算出）



温室効果ガス（GHG）排出量は着実に減少推移。TCFD提言による情報開示も実施

温室効果ガス（GHG）排出量

温室効果ガス（GHG）排出量推移



Scope3の計測・試算（2023/7開示）

- サプライチェーンにおけるGHG排出量（Scope3）計測・試算に着手
- 今後、計測項目の拡大や計測手法のレベルアップを検討

カテゴリ6（出張）	カテゴリ7（通勤）	カテゴリ15（投融資）
389 t-CO2	1,823 t-CO2	5,715,383 t-CO2

※ 算出手法については統合報告書にて開示しております。

シナリオ分析と炭素関連資産（2023/7開示）

物理的リスク 2050年まで

追加与信費用 最大 **58億円**

移行リスク 2050年まで

追加与信費用 最大 **83億円**

炭素関連資産
主要4セクター

※ 2023年3月末基準

エネルギー・ユーティリティ	1.94%
運輸	4.74%
素材・建築物	17.72%
農業・食料・林産品	1.98%

※ 算出手法については統合報告書にて開示しております。

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス※ 目標と実績

サステナブルファイナンス
累計実行額目標

1兆円

うち、環境分野に対する
累計実行額目標

5,000億円

2023年度
上期目標比
214%

3,863億円

1兆円

2023/9

2031/3

2023年度
上期目標比
123%

971億円

**5,000
億円**

2023/9

2031/3

※社会課題・環境課題等の解決により、持続可能な社会の実現に貢献する投融資

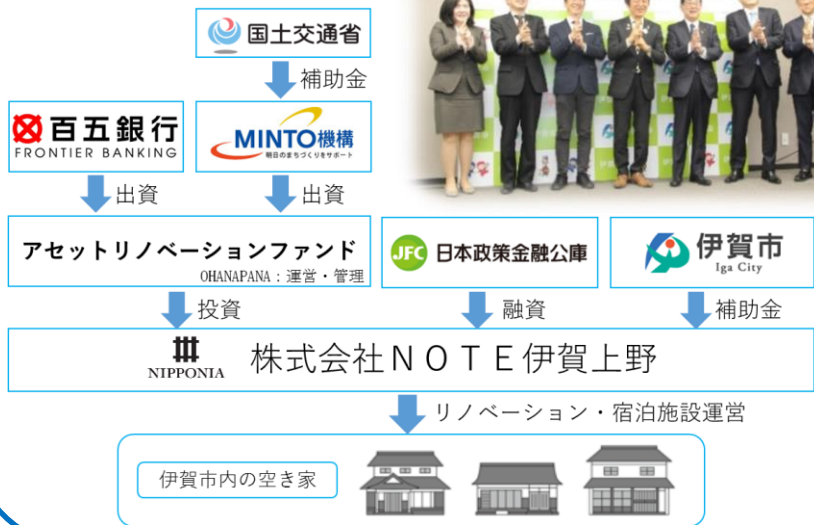
官民一体となって観光まちづくりに貢献。金融経済教育やスポーツ振興にも取り組んでいる

観光まちづくりへの取組み

伊賀上野城下町の歴史的建造物の活用



官民一体となった支援体制



金融経済教育の取組み

金融経済教育の取組み

- 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」三重大会の開催



スポーツ振興の取組み



- 全日本卓球選手権大会はじめ数々の国際大会などで活躍する津市出身の戸上隼輔選手のスポンサーとして応援

©卓球レポート/バタフライ

資料編

預金（未残）

（単位：百万円）

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末
法人預金	957,260	1,140,057	1,148,376	1,172,626	1,192,542
円貨流動性	652,847	812,544	827,444	851,893	879,254
円貨定期性	296,535	321,973	315,830	313,082	308,407
外貨	7,877	5,539	5,102	7,650	4,880
個人預金	3,821,661	4,086,211	4,244,558	4,318,085	4,350,488
円貨流動性	2,122,226	2,424,830	2,628,110	2,759,168	2,820,047
円貨定期性	1,680,890	1,643,569	1,602,595	1,549,352	1,521,394
外貨	18,544	17,811	13,851	9,565	9,046
公金預金	129,009	117,530	190,852	232,316	252,359
円貨流動性	104,235	85,817	156,486	204,216	202,480
円貨定期性	24,774	31,713	34,365	28,099	49,879
外貨	0	0	0	0	0
その他	42,955	44,176	65,728	56,550	22,013
総預金	4,950,887	5,387,976	5,649,515	5,779,579	5,817,403
三重県内預金（※）	4,485,158	4,874,667	5,122,798	5,242,287	5,270,175
三重県外預金	465,729	513,308	526,717	537,291	547,227
東京・大阪	18,776	13,513	13,081	13,035	11,161
愛知	446,952	499,794	513,635	524,256	536,066
譲渡性預金	160,490	154,505	171,666	149,858	158,926

貸出金（未残）

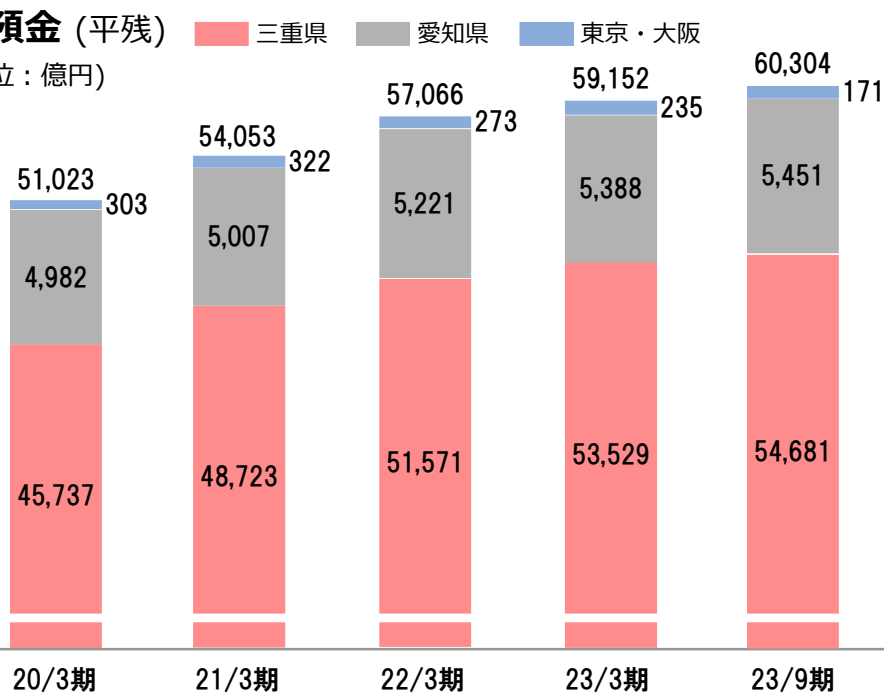
（単位：百万円）

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末
法人部門	2,038,320	2,211,389	2,230,098	2,361,962	2,401,400
大企業	706,445	764,085	741,121	777,801	797,131
中堅企業	76,523	72,632	70,012	67,575	69,511
中小企業	1,255,350	1,374,671	1,418,965	1,516,584	1,534,757
個人部門	1,378,725	1,581,166	1,806,575	2,026,234	2,161,628
公共公社	214,004	195,812	187,096	182,989	176,283
総貸出金	3,631,051	3,988,368	4,223,771	4,571,185	4,739,312
消費性ローン	1,363,812	1,568,347	1,793,865	2,014,300	2,149,961
住宅ローン	1,315,068	1,519,349	1,744,239	1,963,438	2,096,969
その他ローン	48,744	48,998	49,626	50,862	52,992
三重県内貸出金（※）	1,705,231	1,827,164	1,883,944	1,959,791	1,983,905
三重県外貸出金	1,925,819	2,161,204	2,339,826	2,611,394	2,755,407
東京・大阪	738,003	765,891	763,513	805,503	831,319
愛知	1,187,816	1,395,312	1,576,313	1,805,890	1,924,087

（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

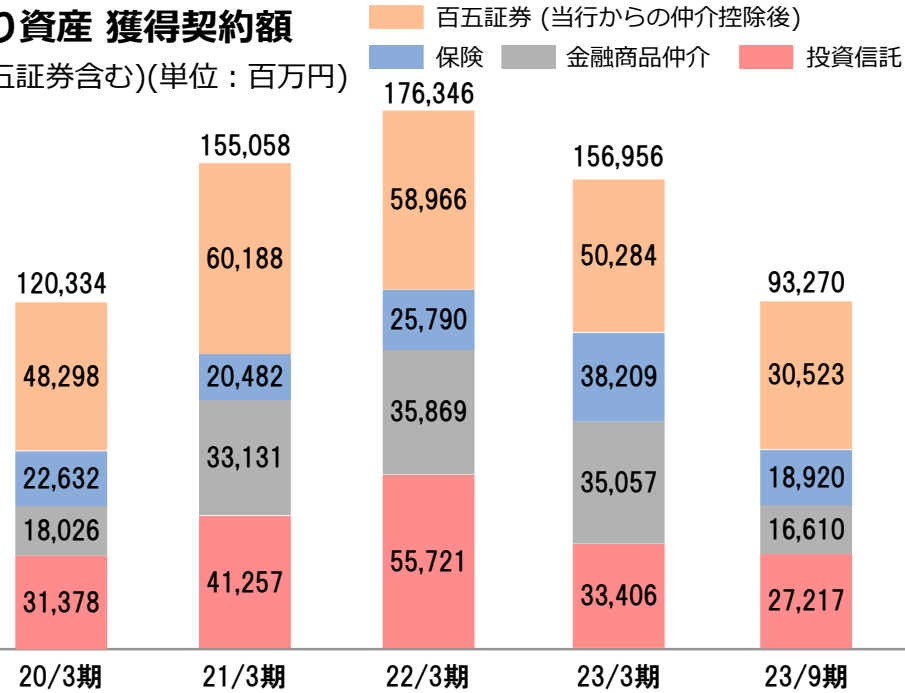
総預金（平残）

(単位：億円)



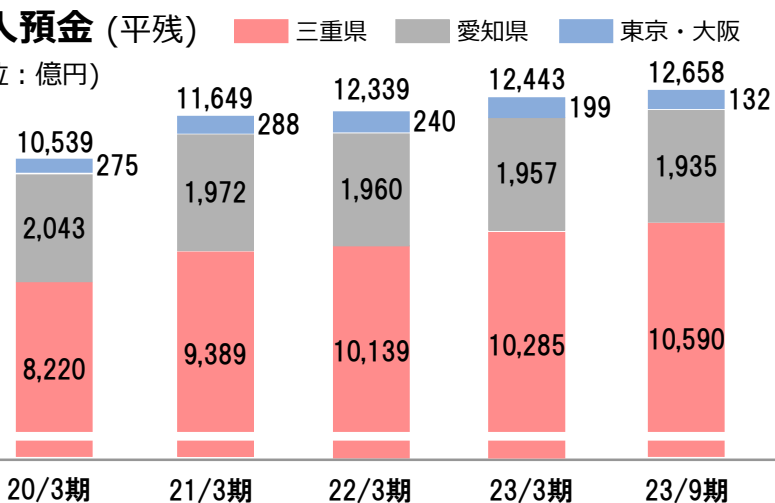
預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位：百万円)



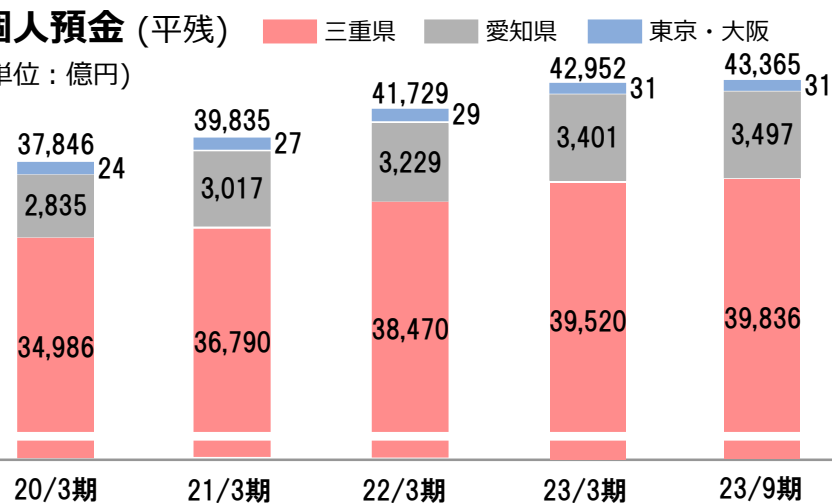
法人預金（平残）

(単位：億円)



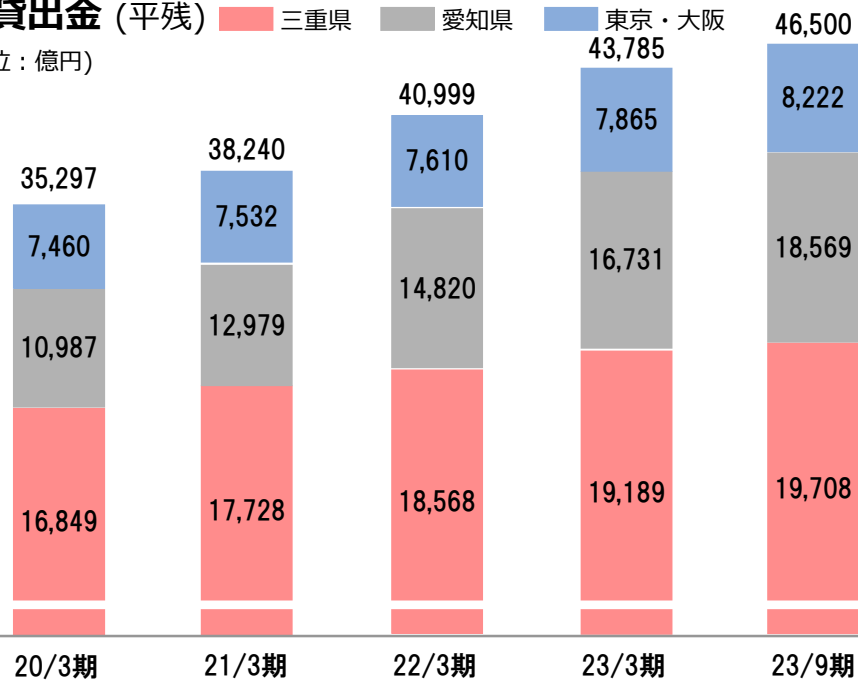
個人預金（平残）

(単位：億円)



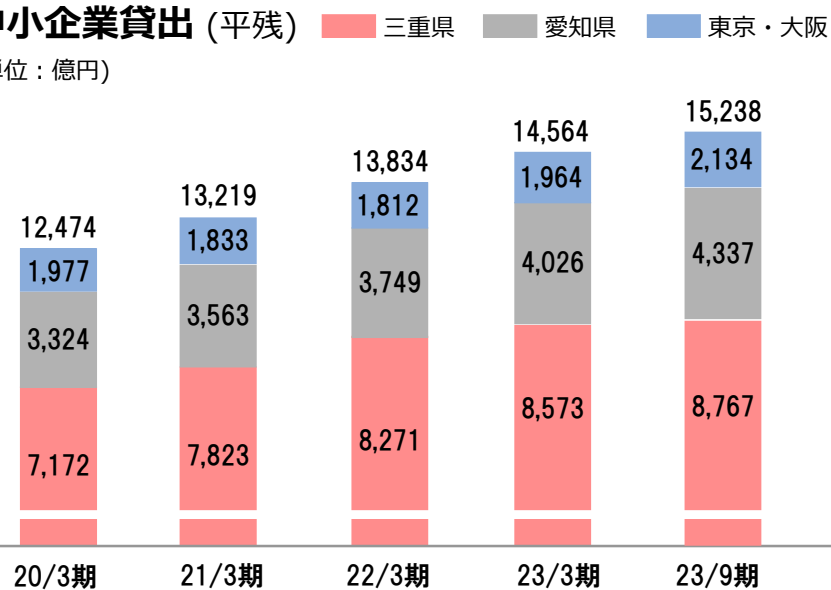
総貸出金 (平残)

(単位：億円)



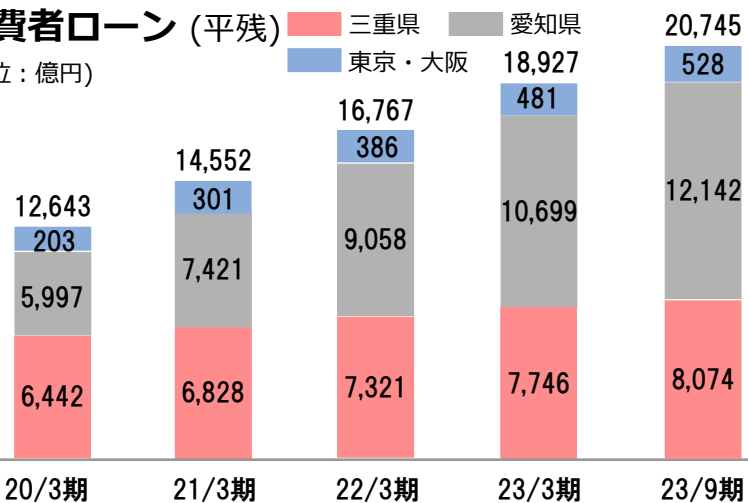
中小企業貸出 (平残)

(単位：億円)



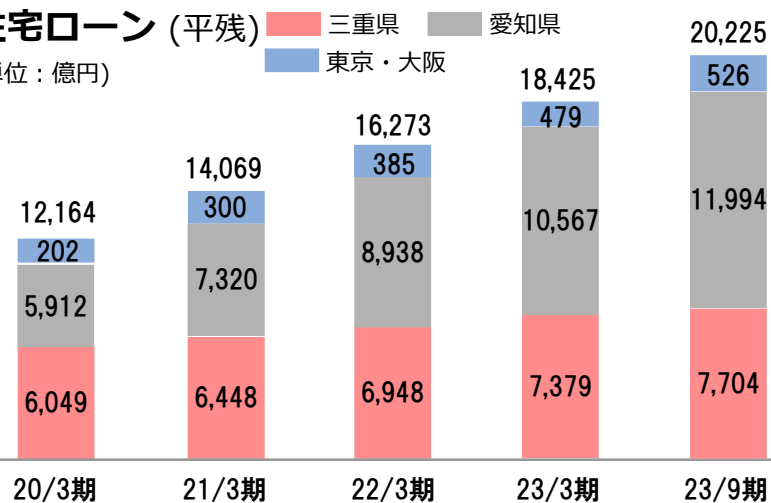
消費者ローン (平残)

(単位：億円)



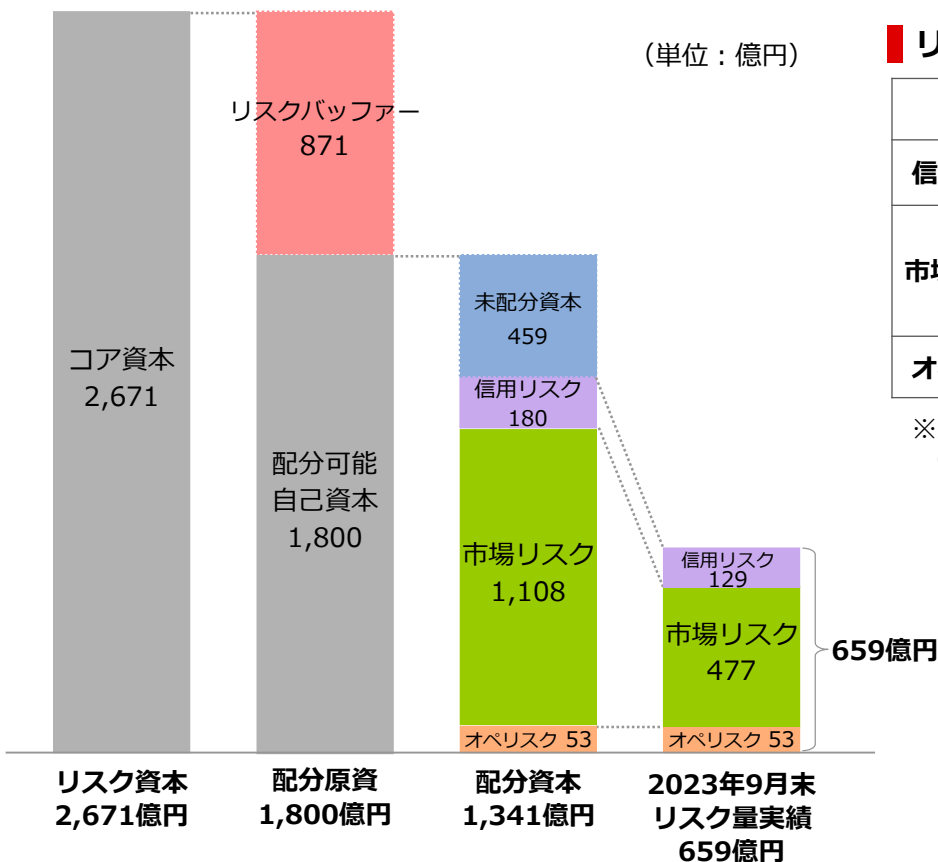
住宅ローン (平残)

(単位：億円)



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,671億円、配分可能自己資本1,800億円に対し、リスク量実績は659億円。

(単位：億円)



リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

* リスクバッファー：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) * 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ				
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	13 <4>	12	1	- (0)	- (9)	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権	78 <46>	39	39	100.00%
実質破綻先	64 <41>	51	13	- (5)	- (23)					
破綻懸念先	454	280	74	99 (103)	危険債権	454	251	103	78.01%	
要注意先	要管理先	118	32	86	要管理債権	81	三月以上延滞債権 0	31	8	50.06%
							貸出条件緩和債権 81			
	要管理先以外の 要注意先	937	396	541	小計	614 <582>	322	151	77.13%	
	正常先	46,338	46,338		正常債権	47,312	総与信に占める金融再生法に基づく 開示債権 (小計) の割合 … 1.28%			
	合計	47,927 <47,894>	47,111	716	99 (110)	- (32)	合計	47,927 <47,894>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.21%	

(単位：億円) * 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	66	87	91	73	78	5
危険債権	387	419	456	493	454	▲39
要管理債権	92	90	103	79	81	1
合計	547	598	651	646	614	▲31
不良債権比率	1.48%	1.48%	1.52%	1.39%	1.28%	▲0.11P

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

		2023年9月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2023年3月末債務者区分別与信額	正常先	199,240	181,749	418	20	35	128	7	16,883	1	0.09%	-	608
		4,438,484	4,178,909	14,146	1,414	421	722	400	242,470	9	0.03%	-	17,104
	その他 要注意先	2,130	267	1,588	9	54	15	1	196	1	3.29%	267	79
		87,891	5,670	75,356	507	1,218	264	1	4,872	1	1.69%	5,670	1,991
	要管理先	178	7	15	145	2	-	-	9	-	1.12%	22	2
		12,067	747	439	9,699	89	-	-	1,092	-	0.74%	1,187	89
	破綻懸念先	1,094	6	14	2	962	31	2	77	5		22	33
		49,251	44	1,408	19	43,177	1,086	164	3,351	118		1,471	1,251
	実質破綻先	474	4	4	1	1	313	9	142	13		10	9
		6,346	1	72	39	6	4,276	627	1,322	206		119	627
	破綻先	34	-	8	-	5	-	12	9	4		13	-
		973	-	267	-	91	-	201	412	233		359	-
	合計	203,150	182,033	2,047	177	1,059	487	31	17,316	24		334	731
		4,595,015	4,185,372	91,691	11,679	45,003	6,349	1,396	253,521	569		8,808	21,064

単位：先

	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期	2021年上期	2021年下期	2022年上期	2022年下期	2023年上期
本部サポート対象先	48	53	62	58	64	64	60	71	84	85	78
営業店サポート対象先	271	259	202	217	212	205	196	205	216	219	216
ランクアップ数	32	25	22	18	15	10	20	11	18	15	16
ランクダウン数	14	15	14	15	7	15	12	23	31	14	12
サポート先開示債権増減額	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円	13億円	33億円	10億円	11億円	▲9億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2023年9月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,317	1,949	4.11%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,317	2,480	5.23%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	4,739	1,929	4.07%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	9,478	4,902	10.34%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	267	220	8.24%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	667	420	15.74%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末	業種別比率
製造業	3,758	4,035	4,056	4,210	4,227	8.92%
うち輸送用機械器具製造業	865	849	851	877	866	1.82%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	239	241	218	235	228	0.48%
建設業	1,099	1,388	1,418	1,605	1,489	3.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	977	1,047	1,176	1,302	1,360	2.87%
情報通信業	123	149	135	130	121	0.25%
運輸・郵便業	1,237	1,374	1,354	1,398	1,431	3.02%
卸売・小売業	2,718	3,028	2,899	3,149	3,126	6.59%
金融・保険業	3,049	3,138	2,979	3,112	3,332	7.03%
不動産・物品賃貸業	4,780	4,913	5,098	5,364	5,584	11.78%
うち不動産業	3,524	3,524	3,705	3,908	4,113	8.67%
学術研究・専門・技術サービス業	147	183	203	256	264	0.55%
宿泊・飲食業	316	397	379	361	354	0.74%
生活関連サービス・娯楽業	263	308	294	302	262	0.55%
教育・学習支援業	76	83	91	96	96	0.20%
医療・福祉業	1,239	1,406	1,517	1,600	1,632	3.44%
その他サービス業	407	463	508	554	546	1.15%
地方公共団体	2,088	1,911	1,839	1,768	1,718	3.62%
その他	13,787	15,811	18,065	20,262	21,616	45.61%
業種別合計	36,310	39,883	42,237	45,711	47,393	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他	メガ
9.0	9.0	11.4	24.4	46.2		39.5	28.1	11.3	16.3	4.8

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2023年3月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	信金	その他
9.8	12.6	26.8	50.8		41.5	29.5	11.9	17.1
18.7	24.1	16.0	41.2	桑名地区	33.7	18.2	18.6	29.5
8.4	11.5	40.1	40.0	四日市地区	31.9	37.7	12.8	17.6
8.1	5.7	36.6	49.6	鈴鹿地区	36.9	40.0	7.8	15.3
18.9	22.4	16.7	42.0	伊賀地区	35.9	14.8	24.4	24.9
7.0	6.5	17.7	68.8	津地区	59.8		25.5	4.4 10.3
6.0	14.9	30.3	48.8	松阪地区	39.7	34.0	13.7	12.6
10.1	6.1	19.3	64.5	伊勢地区	56.0	22.5	5.0	16.5
0.9	1.6	30.4	67.1	鳥羽志摩地区	62.9		30.3	2.0 4.8
5.7	34.2	27.8	32.3	紀州地区	30.0	27.5	30.5	12.0

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

* 当行シェアは大阪補支店・愛知補支店を除いて集計

(単位：%) (2023年3月末現在) 50

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務を効率化し、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報SDGs推進室 阿部・岩崎
ir@hyakugo.co.jp
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。